

サラヤ持続可能性レポート



We are committed to the SDGs!

Sustainability Report 2019

We are committed to the SDGs!

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



いのちをつなぐ

SARAYA

「いのちをつなぐ」とは、衛生によって感染症から「いのち」を守ること、そしてサプライチェーン全体で企業活動が影響を与える生物多様性（いのち）を守ることの大切さを表しています。



はじめに

「我々は、世界を持続的かつ強靱(レジリエント)な道筋に移行させるために緊急に必要な、大胆かつ変革的な手段をとることを決意している。(我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ、前文より引用) サラヤは、今のサハラ以南のアフリカ諸国のように衛生設備が整っていなかった第二次世界大戦後の日本で、手洗い薬用石鹼液とディスペンサーを開発し供給すると同時に、職場や学校、公共施設を起点に日本全国に手指衛生を普及させました。このSDG3の3.1及び3.2、3.3のターゲットにおいて、手指衛生は感染予防の最も重要かつ基本的な手段です。

サラヤは、今ウガンダを起点に東アフリカに手指衛生を普及させる事業をビジネスと社会貢献の2つの道から進めています。本誌は、すべてのステークホルダーに向けて、サラヤの持続可能な商品の開発、世界の衛生や生物多様性の保全に貢献するためのビジネスと社会貢献の取組をSDGsの14の目標について記載したものです。最新のデータと共にそこに至った過程もご理解いただくためにレガシーも記載しております。ご質問・ご要望などございましたら、<sustainability@saraya.com>にお寄せください。https://www.saraya.com/csr/report/questionnairesにアンケートもお寄せいただきますようお願い申し上げます。

編集方針

ガイドライン

「GRI サステナビリティ リポーティング ガイドラインスタンダード」および環境省「環境報告ガイドライン(2018年度版)」を参考に内容を構成しております。

対象期間

データの集計期間は、当社の決算期である2017年11月から2018年10月としております。報告の活動内容は同期間を基本としておりますが、それ以前や以降の内容、写真が含まれています。

集計対象事業所

・国内は以下の全事業所を対象としております。

- サラヤ株式会社
- 東京サラヤ株式会社
- スマイル産業株式会社

・海外は以下を対象としております。

- Saraya MFG. (Thailand) Co., Ltd
- Saraya (Dongguan) Hygiene Products Co., Ltd.

発行履歴

2002年7月、発行開始より年1回発行。
次号発行は2020年秋を予定しております。

インターネットでの公開

サラヤホームページ上にも持続可能性レポートのPDFデータを公開しております。

- 日本語版 <https://www.saraya.com/csr/report/>
- 英語版 <https://worldwide.saraya.com/doc/SustainabilityReport2018.pdf>

もくじ

	トップコミットメント	2
	サラヤのSDGs取組	4
SDG 3	すべての人に健康と福祉を	6
	衛生の基本としての手洗い	6
	100万人の手洗いプロジェクト	7
	医療機関の100%手指衛生実施のために	8
	ホワイトリボン活動を支援	10
	人間行動を変える持久戦、手指衛生の取組	11
	第7回アフリカ開発会議(TICAD 7)	12
SDG 4	質の高い教育をみんなに	13
	ステークホルダーエンゲージメントの一環として環境・社会問題の共有	13
SDG 5	ジェンダー平等を実現しよう	14
	女性のエンパワーメントの推進	14
SDG 6	安全な水とトイレを世界中に	16
	サラヤの商品開発	16
	カーボン・バランスと予防原則	17
	ソホロ	18
SDG 7	エネルギーをみんなに、そしてクリーンに	19
	クリーンエネルギーにかかわる関連会社	19
SDG 8	働きがいも経済成長も	20
	ワークライフバランス	20
SDG 9	産業と技術革新の基盤をつくろう	21
	カンボジアと東アフリカでコールドチェーンを確立	21
SDG 10	人や国の不平等をなくそう	22
	ダイバーシティ(多様性)	22
SDG 12	つくる責任つかう責任	24
	サプライチェーン	24
	キナバタンガン下流域の持続可能なアブラヤシ栽培を支援	26
	持続可能なパーム油に向けて	27
	ボルネオカリマンタン調査ーインドネシア側へ	28
	サラヤの持続可能な商品開発	29
	グリーン購買	30
	品質保証とISO、TQM	31
SDG 13	気候変動に具体的な対策を	32
	環境マネジメントシステム	34
SDG 14	海の豊かさを守ろう	32
	サラヤとZERI ジャパン	34
	サラヤ産業をリードし、時代を変革する家族経営	35
SDG 15	陸の豊かさを守ろう	36
	生物多様性ホットスポット	36
	ボルネオ サバ州で生物多様性保全	38
	エジプト砂漠緑化事業に出資	40
	株式会社シモンドのエジプト砂漠緑化	41
	ビジネスと生物多様性	42
	生物多様性条約第14回締約国会議	43
SDG 16	平和と公平をすべての人に	44
	ガバナンスとステークホルダー	44
SDG 17	パートナーシップで目標を達成しよう	46
	環境・CSRコミュニケーション	46
	会社概要	48

トップ コミットメント

お客様、消費者及仕入先の皆さま、その他ステークホルダーの皆さまには、日頃からいろいろご愛顧を賜り、誠に有難うございます。改めてお礼を申し上げます。

さて、地球温暖化で大型台風が多発し、海洋プラスチックの汚染が問題となり、私どもの業界では AMR（抗生物質耐性菌）の出現など、多くの問題が山積し、地球環境やビジネスの持続可能性に警鐘を鳴らしています。しかし退歩することなく、希望も持って、たとえ小さな試みからでも、ビジネスを通してこれらの問題に挑戦したいと存じます。その観点から、トップコミットメントを述べさせていただきます。それぞれに、ご批判、ご意見、ご示唆を、賜れば有り難く存じます。

SDGs 達成を経営目標に掲げ対応

地球環境やビジネスの持続可能性は、それぞれ単独での対応に加え、SDGs の 17 の目標に向けて行動することで、バランス良く実現が可能になります。サラヤも SDGs の達成を個々の経営目標に結び付け、持続可能な社会・経済・環境の実現に努めます。そのため、TQM の手法を用いて、社内外全体で、この達成に取り組みます。(p.31 に詳細)

関東工場の環境対策、再生可能エネルギー活用

2020 年の 3 月に、茨城県に、当社の関東工場が竣工します(下、完成予想図)。この工場では、水やエネルギーの効率的な使用、ゴミの削減やリサイクルの推進、再生可能エネルギーの活用推進をはかります。また 2050 年に再生可能エネルギー 100% 活用を目指して、計画を開始します。



エジプトの砂漠緑化と地域経済の向上

2017 年からは、エジプトの砂漠緑化に向けて、ホホバの植樹事業をスタートしました。2020 年にはその種子からホホバ油の抽出事業を開始致します。併せてチュニジアでの精油抽出事業を推進し、世界各地の農業や市場化を目指します。(p.40-41 に詳細)



株式会社シモンドの農園、カイロとアレキサンドリアの間にある「ワディ・エル・ナトルーン」(涸れ谷の意味)に位置することが名前の由来。名前の通り土地に塩分(ナトリウム)が含まれるが、ホホバは問題なく育つ。

ラピッドフリーザーなどの活用により、日本各地の輸出促進や人手不足への対応

急速液体凍結機 ラピッドフリーザーや HACCP の推進普及、IT や機械化の活用により、日本各地の産業活性化や輸出促進、人手不足への対応をします。(p.21 に詳細)

プラスチックの海洋汚染削減に向けR4Wと連動

サラヤは 1994 年から、グンター・パウリ氏によって設立された ZERI (ゼロエミッション研究構想) を支持し、NPO 法人 ZERI ジャパン (2001 年設立) を支援しています。2020 年の東京オリンピック開催にあわせ、ZERI ジャパンと協働して、R4W (レース・フォー・ウォーター) のボートを日本に招聘し、各地でプラスチック海洋汚染の啓発活動を実施します。(p.34 詳細)

SDG 3 の妊産婦の死亡や5歳未満の死亡の削減

東アフリカ諸国においてジョイセフ、リプロダクティブ・ヘルス・ライツなどの社会団体と連携して、手洗いを普及推進することで、死亡原因となっている出産時の敗血症や新生児の下痢性疾患の削減を目指します。(p.8-10 に詳細)

グローバルコンパクトとサラヤ

国連グローバル・コンパクトは、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の 4 分野、そして 10 原則を軸に、団体や企業に活動を呼び掛けています。サラヤは、国連グローバル・コンパクトに 2005 年に加盟し、その活動規範に沿うべく、企業活動を推進しており、その原則に沿って企業活動を続けます。(p.44 に詳細)

女性や多様な人材の活用

当社の海外関連会社には数人の女性 CEO が既に活躍していますが、日本においてはまだまだ女性の管理職登用が遅れており、多様な人材活用も含め、引き続き心がけて環境整備や人材の活用を進めてまいります。(p.14-15 に詳細)

健康経営や健康維持に貢献

当社の関連事業、サンピア伊賀において、メディカル・フィットネス事業をスタートし、既に認可を受けた「医療法人・サラヤ健育会」などとも連動して、健康経営や健康維持に向けての食と運動を通じた各種メニューを提供します。

イノベーションとサラヤ

持続可能な社会の実現には、企業活動の目的を明確にすると共に、イノベーションの創出が必須です。現状に満足せず、新しいやり方、新しいコンセプト、新しい商品やサービスなど、ビジネスを変革する対応をはかります。

最後にー変化への対応と社会への貢献

今世界はめまぐるしく変化しています。変化に対してサラヤは、ピーター・ドラッカーの云う「変化を知り、変化に対応し、変化をチャンスとして捉えることができる企業」として邁進し、さらに持続可能な社会に貢献致します。

サラヤ株式会社 代表取締役社長
東京サラヤ株式会社 代表取締役会長

更家 悠介



R4W のボート。風により風を利用した推進力と太陽光パネルの電力で海水を真水にし水素をつくり、海上だけでつくったエネルギーを利用して世界を航海している。



提携調印後の記念撮影、左より、グンター氏、更家その他、R4W と ZERI ジャパンのメンバーなど。

サラヤのSDGs 取組



サラヤが取組んでいるSDGsの目標(goal)とターゲット

SDGsの目標とターゲット	サラヤの取組	掲載頁
目標1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる		
1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、すべての年齢の男性、女性、子どもの割合を半減させる。	RSPO原則6、基準6.5	25
目標2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する		
3.2 5歳未満の子どもの発育阻害や消耗性疾患について国際的に合意されたターゲットを2025年までに達成するなど、2030年までにあらゆる形態の栄養不良を解消し、若年女子、妊婦・授乳婦及び高齢者の栄養ニーズへの対処を行う。	サラヤ セーフ マザーフード プロジェクト (ジョイセフ支援)	10
3.3 2030年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。	Wild AsiaからのRSPOクレジット購入によるスモール・ホルダー支援	25-28
3.4 2030年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱(レジリエント)な農業を実践する。	株式会社シモンドに出資、ホホパオイル商品の販売	41
目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		
3.1 2030年までに、世界の妊産婦の死亡率を出生10万人当たり70人未満に削減する。		10
3.2 すべての国が新生児死亡率を少なくとも出生1,000件中12件以下まで減らし、5歳以下死亡率を少なくとも出生1,000件中25件以下まで減らすことを目指し、2030年までに新生児及び5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する。	ウガンダとケニアのサラヤ現地法人、サラヤ セーフ マザーフード プロジェクト、100万人の手洗いプロジェクト	6-11
3.3 2030年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症及びその他の感染症に対処する。		6-11
3.d すべての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理のための能力を強化する。	ラカントS等の機能性食品の開発販売	29
目標4. すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する		
4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。	広報、宣伝、社内教育等	13
目標5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う		
5.1 あらゆる場所におけるすべての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。	女性活躍リーディングカンパニー2017大阪府認証、人事制度、RSPO原則6基準	14-15
5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。	6.8	



サラヤのサプライチェーンを通じた取組におけるSDGsの目標とターゲットのフロー

目標 6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する			
6.3	2030年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。	カーボン・バランス、ソホロ	16-18
6.6	2020年までに、山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼を含む水に関連する生態系の保護・回復を行う。	ボルネオ保全トラスト支援	36-39
6.b	水と衛生の管理向上における地域コミュニティの参加を支援・強化する。	100万人の手洗いプロジェクト	7
目標 7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する			
7.1	2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。	蘭西再資源ネットワーク、The Green Biomas Sdn. Bhd.などへの出資	2,19
7.2	2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。		
7.3	2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	EMS (環境マネジメント システム)	32-33
目標 8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する			
8.5	2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	子育てサポート、サラヤチャイルドステーション(企業主導型保育園)	20
8.7	強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終らせるための緊急かつ効果的な措置の実施、最悪な形態の児童労働の禁止及び撲滅を確保する。2025年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する。	RSPO原則6 基準6-9,12-13	25
8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。		
目標 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう			
9.4	2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	カンボジアと東アフリカのコールドチェーン	21
目標 10. 各国内及び各国間の不平等を是正する			
10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	開発部門の外国人雇用	22-23
目標 11. 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
11.a	各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。	サラヤ熊野食品工場	なし
目標 12. 持続可能な生産消費形態を確保する			
12.3	2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。	カンボジアと東アフリカのコールドチェーン	21
12.4	2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	カーボン・バランス、ソホロ	17-18
12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	EMS	33
12.6	特に大企業や多国籍企業などの企業に対し、持続可能な取り組みを導入し、持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する。	EMS、持続可能性レポート	1
12.8	2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。	広報・宣伝	4
12.a	開発途上国に対し、より持続可能な消費・生産形態の促進のための科学的・技術的能力の強化を支援する。	ウガンダとケニアのサラヤ現地法人	21
目標 13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる			
13.2	気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。	EMS	32-33
目標 14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する			
14.1	2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。	Race for WaterとZERIジャパン提携、カーボン・バランス、ソホロ	34-35
目標 15. 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する			
15.1	2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。	ボルネオ保全トラスト支援、	36-43
15.2	2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。		
15.3	2030年までに、砂漠化に対処し、砂漠化、干ばつ及び洪水の影響を受けた土地などの劣化した土地と土壌を回復し、土地劣化に荷担しない世界の達成に尽力する。	株式会社シモンドに投資、ホバポオイル商品の販売	40-41
15.5	自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる。		36-43
15.6	国際合意に基づき、遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を推進するとともに、遺伝資源への適切なアクセスを推進する。		42-43
目標 16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する			
16.7	あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保する。	ガバナンス	44-45
目標 17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる			
17.16	すべての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。	SMU、ZERIジャパン支援	6-12 45-47



すべての人に健康と福祉を

衛生の基本としての手洗い

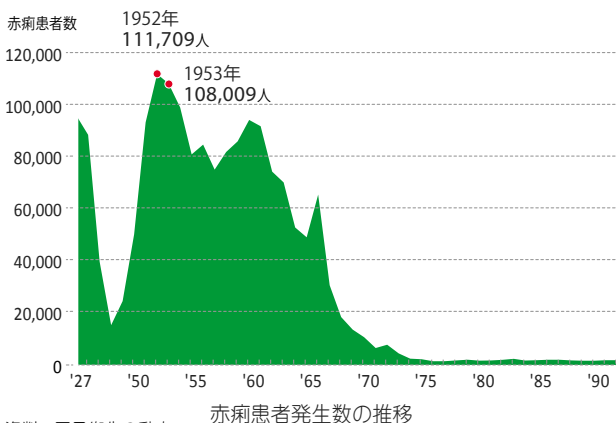
創業

1952年の日本は、集団赤痢や集団食中毒が多発していました。戦後の日本の赤痢患者のピークは、1952年の111,709人でした。固形石鹼は市場にありましたが、石鹼液は日本では売られていませんでした。各種施設での固形石鹼での手洗いは、交差汚染をはじめとする衛生面や管理に問題がありました。

4月、サラヤは消毒剤を配合した薬用石鹼液とその専用ディスペンサーを業務用に発売しました。これは、当時の基幹産業であった繊維工業や鉄鋼業、学校、官公庁などで次々と採用されました。11月、日本の厚生省は食品取扱施設従業員に対する手洗い・消毒を義務付けました。以降、サラヤは日本の労働衛生と食品衛生のリーディング・カンパニーへと発展を遂げました。

1973年アルコール手指消毒液の発売

サラヤは1973年にハンドサニタiserを発売し、アルコールによる手指消毒商品の開発を続けています。1976年頃には日本の医療施設では分離（病原菌存在の証明）されていなかったMRSA(メチシリン耐性黄色ブドウ球菌)ですが、1980年代の後半より、各地の医療施設でMRSAが問題となりました。1996年には、アルコール手指消毒をはじめとするMRSAの院内感染対策に国民健康保険診療報酬が適用されるようになりました。2013年時点で日本国内で、MRSA患者数は118,539人となっています。



参考資料:

鈴木明子、小林寛伊。我が国の感染制御の歴史、The Journal of Healthcare-Associated Infection 2015

世界で感染予防

1986年に発売されたヒビスコール(消毒効果を高めるエモリエント剤2種配合)は、今ではサラヤの感染対策の主力商品となっています。1995年からはアメリカの合併会社、ベストサニタイザーズ社を設立し、アメリカで同処方の「Alsoft A」(写真左)の販売を開始しています。2010年には一般細菌、真菌からノンエンベロープウイルス(p.8 ※ 2)も含む、幅広い微生物に対して殺菌効果のある「ウィル・ステラ」シリーズ(写真中央)を開発・発売いたしました。2014年からはウガンダで同処方のウガンダ製「Alsoft V」(写真右)として製造販売しています(p.8に詳細)。

エボラ出血熱の感染予防の前線では、2012年にサラヤのウガンダ現地法人からJICAを通じて寄付をした「ヒビスコールSH」と「サラヤンジェル」が、2017年マールブルグ熱と2018年からのエボラ出血熱の感染予防の最前線では、SMU製の「Alsoft V」が感染制御にお役に立てています。(p.8-9に詳細)



伊賀工場 1998年設立



ベストサニタイザーズ社 1995年設立



ケンタッキー工場 2006年設立



100万人の手洗いプロジェクト

ユニセフ支援

右の表は、2017年の5歳以下の子供と乳児(1歳未満)、新生児(生後28日未満)の1,000人当りの死亡率と死亡人数を推定したもので、ユニセフとWHOなどによって公表されたデータです。サブサハラの乳児死亡数は193万人に上り、世界全体の47%を占めています。ウガンダを含めた東アフリカでは推定約35万人の5歳未満の子供が死亡していますが、このかなりの部分は、肺炎や下痢性疾患によるもので、石鹸による適切な手洗いによって、防ぐことが出来ます。

ユニセフは国際連合児童基金の略称です。サラヤは2010年より、主要ブランドの手洗い商品の出荷額1%で公益社団法人日本ユニセフ協会のウガンダの子供たちや母親に石鹸を使った正しい手洗いの教育・普及活動を支援しています。ユニセフとウガンダ保健省は、地域ボランティアの手洗いアンバサダーを養成し、ティッピー・タップ(簡易手洗い装置)による手洗いを全国に広め、下痢性疾患などの予防に成果を上げています。

サラヤの支援によって、ウガンダの学校に手洗い設備を設置することや手洗い啓発などのユニセフ活動を進めています。成果は、120万人の母親に手洗いの啓発を実施し、子供達も含めて、トイレの後の手洗いは、2007年が14%、2015年33.2%、2016年には36%、そして2017年には37%と少しずつ増加しています。2018年9月に代島(コミュニケーション本部長)と森(海外事業本部)が、ユニセフ活動の現地視察に参加しました。(https://tearai.jp/ 参照)



ユニセフ活動視察2018



2017年の東アフリカ乳幼児死亡率

国名	5歳以下		乳児(1歳未満)		新生児(生後28日未満)	
	死亡率(千人当り)	死亡者数(千人)	死亡率(千人当り)	死亡者数(千人)	死亡率(千人当り)	死亡者数(千人)
ブルンジ	61	27	43	19	22	10
ケニア	46	69	34	51	21	32
ルワンダ	38	14	29	11	16	6
南スーダン	96	42	63	27	19	6
ウガンダ	49	85	35	62	14	18
タンザニア	54	114	38	82	12	19
サブサハラ	76	2,797	52	1,933	27	1,038
日本	3	3	2	2	1	1
世界	39	5,417	29	4,084	18	2,533

資料: Levels & Trends in Child Mortality Report 2018, UNICEF



ティッピー・タップ、トイレの後に石けんで手を洗う人の割合は37%に、5歳未満児の死亡率は開始前の2009では出生中千人あたり89人から2017年には49人へと減少。

"100万人の手洗いプロジェクト"対象商品





医療機関の100%手指衛生実施のために

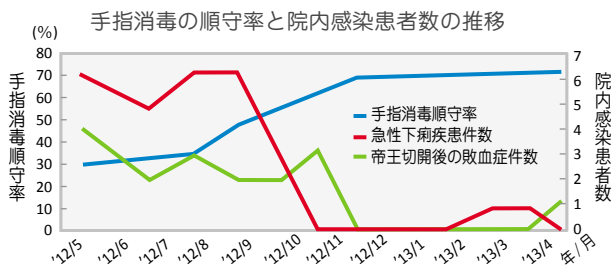
ウガンダ拠点

サラヤはアフリカにアルコールによる手指消毒を普及させるための拠点として、2011年にウガンダ首都カンパラ市にサラヤウガンダ現地法人を設立しました。「新式アルコール消毒剤による感染症予防を目的とした協力準備調査(BOP ビジネス連携促進)」としてサラヤの医療現場での手指消毒推進の案件が2011年 JICA に採択され、2012年5月から2013年4月の期間にパイロット・プロジェクトとしてゴンベ県病院とエンテベ県病院にサラヤのアルコール手指消毒剤「ヒビスコール SH」を試験導入しました。

特にゴンベ病院では、当時の院長のルレ・ハルナ博士の指導のもと手指消毒順守のプロジェクトが進められました。最初はなかなか手指消毒の順守率が上がらなかったのですが、70%まで上がると、左下のグラフのように小児科の児童達の下痢性疾患や帝王切開後の敗血症がゼロになる月が記録されました。病院スタッフは、患者が元気に短期間で退院して行くのに驚いたそうです。この試験導入によって、ウガンダでアルコール手指消毒は受け入れられること、この導入により医療施設の衛生環境が劇的に改善したこと、医療関連感染で最もダメージが集中した乳幼児や妊産婦の命を守ることが出来ると証明できる事例になりました。

感染予防会議

2013年2月21日ウガンダ首都のカンパラ市で、"East Africa Infection Control Conference 2013" がサラヤウガンダ現地法人による企画・プロデュース、ウガンダ保健省主催、JICA ウガンダ事務所後援、サラヤ協賛により開催されました。ルレ・ハルナ博士によるゴンベ病院、小児科・産婦人科の手指衛生の事例発表が注目を集めました。



ルレ・ハルナ医師(元院長)によるゴンベ病院小児科・産婦人科での手指消毒順守率と患者発生数の推移

ウガンダ製 アルコール手指消毒剤 Alsoft V

2014年2月に、カキラシュガー(ウガンダ大手製糖会社)の一角に、現 Saraya Manufacturing (U) Ltd. (以降 SMU と略) が設立されました。カキラシュガーで製糖後の廃棄物である「廃糖蜜」からつくられたエタノールを利用して、手指消毒剤 Alsoft V を製造しています。Alsoft V は日本で販売している「ウィル・ステラシリーズ」と同じ処方です。従来のアルコール製剤は、エンベロープウイルスには非常に効果的でしたが、ノンエンベロープウイルスに対する効果は劣るとされていました。しかし、成分の調整により、この問題を解決したのが、「ウィル・ステラシリーズ」(Alsoft V) です。

Alsoft V がウガンダの医療施設に普及するには二つの困難が立ちふさがっていました。ひとつは、アルコール飲料に課せられる60%の奢侈税(酒税)で、現状では医薬品であっても科せられる税金です。もうひとつの問題は流通の障壁でした。ウガンダでは、NMS(National Medical Store)と呼ばれる国内唯一の医薬品卸売業者が、国内全ての公立医療施設に薬と診療材料を配送しています。NMSの入札に採用されない限り、公立の医療施設に普及することは難しいのです。

アルコール消毒剤の公共調達の入札さえありませんでした。2016年には、日本で北條(海外事業本部)がムセベニ大統領来日時に直に陳述し、大統領自らNMS宛にウガンダ国内製のアルコール消毒剤を調達するよう親書を送っていただきました。入札では10%以内の差額であれば、国内製を優先するというルールが確立していました。ウガンダ製のものは他になく、価格差も10%以内であったにも関わらず、ようやく行われた2ヶ月後の開札では、競争相手の調達先が違法な操作をした結果、輸入品が採用されていました。

アフリカ大陸では、感染症とともに「腐敗(Corruption)」のリスクがあることを思い知らされました。この対策のひとつとして、1999年に設立された国連グローバル・コン



※1 JICA: 独立行政法人 国際協力機構 (Japan International Cooperation Agency)

※2 エンベロープ、ノンエンベロープ: エンベロープ(envelope)は、インフルエンザウイルス、HIVウイルス、エボラウイルスなど一部のウイルスにある膜状の構造のこと。ノンエンベロープウイルスはこの膜がないもので、ノロウイルスやロタウイルスなどがこれに当る。

パクトは、設立から5年後の2004年に「腐敗防止 (Anti-Corruption)」を加えています。

Alsoft V 50mlの入札とアウトブレイク終了

その後、ようやく NMS の 50ml の手指消毒剤の入札の公示が出され、2017年7月31日に“Alsoft V 50ml”が NMS の入札を勝ち取りました。そしてウガンダで同年9月13日、一人の男性がマールブルグウイルスに感染し、マールブルグ熱イベントの患者第1号となりました。その患者は Kapchorwa Hospital に運び込まれました。マールブルグ熱（出血熱）はエボラ出血熱のように致死率が高く、危険な感染症です。

しかし、感染は拡がることなく終息し、12月11日にウガンダ保健省によるアウトブレイク終了宣言が出されました。写真のように“Alsoft V 50ml”も感染制御に利用され、Kapchorwa Hospital やウガンダ保健省により、見事にここでも感染拡大が抑え込まれました。

また、コンゴ民主共和国では2018年8月からエボラ出血熱が発生し、10月6日時点で、3,205名のエボラ患者が発生し、2,142人が死亡しました。ウガンダでもコンゴから移動した数名が感染しました



が、ウガンダ保健省の感染防止対策により、2019年10月時点でもウガンダ国内には感染が拡大していません。

SMU では WHO などの国連機関や国際 NGO、コンゴ向けの商社からの大口受注があり、Alsoft V やオートディスペンサーの需要が急増しています。SMU では雇用も増やし、Alsoft V の増産体制に入っています。

参考資料: 在ウガンダ日本国大使館、外交政策ニュース、在外公館トピックス、https://www.ug.emb-japan.go.jp/itpr_ja/index.html、2017年10月19日、2017年10月20日、2017年10月27日、2017年12月11日 (2019年5月10日アクセス)

WHO、Latest numbers as of 06 October 2019 (2019年10月6日アクセス)

ウガンダ病院での医療器具の消毒と研修

「感染予防を目的とした全自動医療器具洗浄消毒器導入に関する普及・実証事業」が JICA に採択され、2013年12月5日～2016年11月30日に、ウガンダの4病院（ムラゴ国立病院、ジンジャ地域中核病院、エンテベ県病院、ゴンベ県病院）でサラヤのウォッシャー ディスインフェクター AR-40 を導入し、医療従事者による試験運用が実施されました。この AR-40 は、手術などの医療器具の器具除染用洗浄器です。ウガンダで行われている3バケツシステムの医療器具の手洗いに換えて、洗浄と93℃10分の熱水消毒が全自動で完了でき、省力化にも貢献します。公立病院と言えどもゴンベ県病院には電力と上水の供給がなく、ソーラーパネルと蓄電池システム、給水用タンクとポンプを設置する必要がありました。

ウガンダにおける院内感染リスクの軽減を目的とし、医療施設における感染管理に関する標準予防策に焦点をあてた日本での研修を JICA が実施し、サラヤが協力しました。参加者は、ウガンダ保健省の Principal Medical Officer 2名を含めた医師・看護師など計9名をウガンダから招聘しました。期間は2015年5月23日～6月1日の計10日間で、研修は主にサラヤ株式会社本社内で行われ、大阪府の1病院での実地研修も実施されました。

上記、日本での研修受講者が講師となり、内容を現地用にアレンジして実施されたウガンダ ジンジャ病院での3日間の院内感染予防プログラムには、ウガンダ全国の主要14病院からマネジメント層および感染管理担当者26名と保健省担当者4名の合計30名が受講しました。

医療従事者がウガンダの医療現場で感染管理を実践できるよう、感染対策の中でも標準予防策に焦点をあて、知識とともに実践を伴った研修とし、保健省とサラヤの連名で修了証を発行しました。この修了証は、受講者の昇進・昇格の判断対象にも組み入れることになりました。そして、この受講者達が地方でさらなる活動の輪を広げることも期待しています。



ウォッシャーディスインフェクター AR-40とパワーケイックW



Saraya Manufacturing (U) Ltd.



ウガンダの病院のAR-40



ジンジャ病院、同看護師・助産師学校感染制御研修



ホワイトリボン活動を支援

ジョイセフを支援(タンザニアからウガンダへ)

世界の妊婦の分娩時死亡率を削減することがSDGターゲットの3.1「2030年までに世界の妊産婦死亡率を出生10万人当たり70人未満にする。」です。右表の通り、妊婦死亡率もまだまだ高い数字を示しています。また、東アフリカでは、SBA(Skilled Birth Attendance: 技能を持つ分娩助産者、医師、助産師、看護師等)を伴う出産は19～85%と先進国の100%と比べて低い比率です。

サラヤは、ラクトフェリン(母乳に多く含まれる成分)配合化粧品ブランドであるラクトフェリンラボの各商品の売上の一部を、ホワイトリボン運動の事務局であるジョイセフに寄付しましたが、タンザニアのシニャンガ州シニャンガ県にあるムワマカラナ診療所の母子保健棟を新たに“Milky House for Mothers”として建て直すジョイセフ(JOICFP)の活動を支援しました。母子保健棟とは、女性たちが、家族計画や性感染症の相談、産前産後の健診、分娩、そして出産後に休養や入院ができる施設のことです。これは、4年の歳月をかけて2014年12月に完成しました。

※ Japanese Organization for International Cooperation in Family Planningの頭文字をとって、JOICFP。公益財団法人として女性のいのちと健康を守るために活動している国際協力NGO。戦後の日本が実践してきた家族計画・母子保健の分野での経験やノウハウを途上国に移転してほしいという国際的な要望を受け、1968年に設立された。国連、国際機関、現地NGOや地域住民と連携し、アジアやアフリカで、保健分野の人材養成、物資支援、プロジェクトを通して生活向上等の支援を行っている。IPPF(国際家族計画連盟)と連携。サラヤは2011年末に支援を開始。

ウガンダ官民連携プロジェクト

ウガンダ政府は、性と生殖に関わる(Reproductive Health)医療サービスの向上を政策として掲げています。IPPF(国際家族計画連盟)の呼びかけによってはじまった日本信託基金(Japan Trust Fund、以下JTF)プロジェクトとして、“ウガンダ国、リプロダクティブ・ヘルス・ライツ(性と生殖に関する健康と権利)に関する官民連携によるヘルスケアの質向上プロジェクト(Saraya safe motherhood project)”が、ウガンダと日本両国政府、サラヤ、Reproductive Health Uganda(RHU: IPPFのウガンダメンバー、NGO)、ジョイセフなどのNGOも参画し、2018年6月にスタートしました。このプロジェクトの資金は、JTFが75%、サラヤが25%を準備しました。

この一環として、ウガンダの首都カンパラから郊外のDistrict、Gulu、Lira、Apac、Luweroのクリニックでの感染症対策のプロジェクトが実施されます。これには、SMU(ウガンダのサラヤ現地法人)やサラヤが参画しています。この



ラクトフェリンラボ
モイストリフトジェルセラム

妊産婦死亡率、医師・助産婦が立会う出産の比率と若年出産比率

国名	妊産婦死亡率 2015年 (10万人出生当り、死産除)	医師・助産師等 立会いの出産の割合 2005～2016年	若年出産(15-19歳) 2007～2016年 (女性千人当)
ブルンジ	712	85%	58.0
ケニア	510	62%	96.0
ルワンダ	290	91%	45.0
南スーダン	789	19%	158.1
ウガンダ	343	74%	141.0
タンザニア	389	64%	132.0
アフリカ	542	—	—
日本	5	100%	4.1
世界	216	—	43.9

資料: World Health Statistics 2018 Monitoring for The SDGs, WHO



ローンチイベント



RHU APAC branchの産科病棟

ローンチイベントが、8月24日に開催され、ウガンダ保健省大臣(Hon. Dr Sarah Opendi)、亀田駐ウガンダ共和国日本大使、ピッテ教授(p.11)、RHU代表(Chekweko)らが講演し、SMU代表の北條(海外事業本部)は、ウガンダ国における医療環境とSMUのチャレンジについて講演しました。ピッテ教授からは院内感染は世界中どこでも起こっていること、それを解決するためにはアルコール消毒剤による手指衛生を行うことが効果的であると講演されました。

※ (Strengthening Quality of Care for Sexual and Reproductive Health Services through Public Private Partnerships in Uganda)

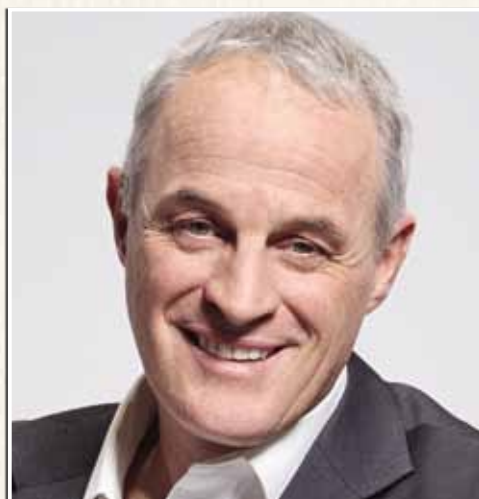
人間行動を変える持久戦、手指衛生の取組

手指衛生は感染予防・管理の基礎になります。適時・適切に励行されれば、院内感染をなくし、耐性菌の発生を抑え、医療費を削減し、命を守ります。世界のいたるところで手指衛生の低い遵守率が、感染予防・管理のための問題であり、課題として残されています。

2005年に発足したWHO“Clean Care is Safer Care” global programmeは手指衛生推進の一新を基調としています。また、プログラムプランに基づいて、パートナー間の協力を培い、調和をもって活動に取組みます。国連加盟国194ヶ国の中で、世界人口の95%に当たる140カ国以上が、2017年12月までに、院内感染削減の遂行を支援することを誓約しました。WHOの実地試験、検証の結果、数ある手指衛生の向上施策は次なる5つの重大な要素から構成されていると分かりました。

1. 制度を変えるー石鹸と水による手洗いからアルコール手指消毒に
2. 訓練と教育
3. 評価と実施のフィードバック
4. 現場での確認と注意喚起
5. 現場の安全性意識の醸成

サラヤを含む国際的な関係者とWHOの協働の中、50以上の国内キャンペーンが実施され、医療従事者に向けた行動喚起活動である“the SAVE LIVE: Clean Your Hands”というキャンペーンが毎年5月5日に行われるようになりました。サラヤは、POPS(Private Organizations for Patient Safety: WHO患者安全プログラムと企業の協力)のとても活動的なメンバーであり、多くの活動を活気づけ、協働し、支援しています。こういった活動の一環として、2017年にはサラヤの支援により、マレーシアで“Hand Hygiene Train-the-Trainers programme”が開催され大成功を収めました。この活動は、厚生省による“Clean Care is Safer Care”への新たな誓いに関連付けられていました。ここでは、ウィーンにあるWHO患者安全におけるコラボレーションセンターのコラボレーターからマレーシア全国からの感染予防・管理の代表やリーダーが集まり、トレーナーになるためのトレーニングを受けました。



単に重要なステークホルダーであるだけではなく、サラヤはWHOの“Clean Care is Safer Care”グローバルプログラムの真のパートナーであり、2017年の6月にジュネーブで開催されたICPIC(International Conference on Prevention & Infection Control)のメイン・スポンサーです(2018年、2019年も協賛)。世界のほぼ100ヶ国から1,200名以上の参加者があり、ICPICのステークホルダーやキー・オピニオン・リーダーが2年に1度集う機会です。ICPICのスポンサーとしてサラヤは、長年にわたってICPICの存続を支える代表的役割を担っています。

抵抗なしに変革はできません。なぜ、“Clean Care is Safer Care”はそこまで成功したのでしょうか?理由は様々ですが、制度を変えることが行動の変革を可能としたこと。●手指衛生の向上施策は多様性に富み、実証と経験に基づいていたこと。●組織的なトップダウン形式のみならず、ボトムアップ形式の施策も活用されたこと。●実行のための様々なツールが開発されていること、が挙げられます。さらに重要なことは、このキャンペーンはポジティブな成果を生み出すことにもつながっており、すぐれた評価と成功を収めています。そしてさらにその戦略が簡略化や共創、サイロ・バスターン(縦割りの組織構造を壊し、連携を良くする)、メディアの利用、経済原則を適用することを推し進めます。最良の商品への飽くなき研究、手指衛生商品を届けるための最良の方法、教育・訓練の推進、効果的で的確に伝えるツール、そして様々なイベントを組織し、大規模なグローバルアクションへの支援などと、サラヤは際立ったレベルで多角的に衛生を推進して来ました。サラヤの活動の中で最も素晴らしく独自性にあふれるのがウガンダにおけるアルコール手指消毒剤の地元生産のプロジェクトです。砂糖キビが製糖される過程に出る廃棄物がアルコール消毒剤に利用されています。地元の資源の利用は持続可能性のために明らかに重要であり、このプロジェクトは、現時点で20名程のウガンダ人の雇用を生み出していますが、他の途上国へのモデルケースとなるでしょう。

そして、これは長期的持続可能性のための2大要素である社会的変革と、シェアリングエコノミーの応用(適用)の完璧なる事例でもあります。世界で毎年推計800万人の命を守ると言われるClean Care is Safer Careの世界的効果は、サラヤのようなパートナーによる著しい貢献なしには成し得ないことです。このようなWHOプログラムの長期的かつ持続可能な成功へのサラヤの甚大な支援に感謝いたします。

Professor Didier Pittet, MD, MS, CBE
ディディエ・ピッテ(ジュネーブ大学病院教授)
Director, Infection Control Programme & WHO Collaborating Centre on Patient Safety,
The University of Geneva Hospitals and Faculty of Medicine
Geneva, Switzerland

TICAD7公式サイドイベント

TICADとは、Tokyo International Conference on African Development (アフリカ開発会議)の略であり、アフリカの開発をテーマとする国際会議です。1993年から日本政府の主導により、国連、国連開発計画 (UNDP)、世界銀行及びアフリカ連合委員会 (AUC) と共同で開催されています。第7回アフリカ開発会議 TICAD7は、8月28日～30日に横浜市のパシフィコ横浜で開催されました。

サラヤはTICAD7公式サイドイベントとして、28日に「UHC:アフリカの未来」を(一社)日本WHO協会と共催しました。日本WHO協会は更家が副理事長を務めています。このイベントは、「ビジネスを通して社会問題を解決する online alterna(<http://www.alterna.co.jp/27949>)」に「TICAD開幕、アフリカの保健医療の課題大きく」の見出しで取材記事が掲載されています。

29日は開催の赤十字国際委員会主催の「保健分野におけ

る課題と人間の安全保障実現に向けたイノベティブな取組 (<http://jp.icrc.org/event/ticad7-human-security-health-sector-innovative-approach-partnership-response/>)と「アフリカ日本商工会議所(AJCC)ローンチイベント」に更家(サラヤ社長)が登壇しました。また、ウガンダ現地法人のディレクターを務める北條(海外事業本部)は、28日に長崎大学主催の「アフリカにおける大学と民間企業との連携:グローバルヘルスからアフリカ開発へ」に登壇しました。

また、28日午前には更家と北條他は、ウガンダ日本大使館を通じてウガンダ大統領に謁見し、午後にはアフリカ保健大臣との会合を持ちました。TICAD7公式併催イベント「日本・アフリカビジネスEXPO」にも出展しました。

横浜商工会議所では、TICAD7関連イベントとして、27～28日に“African Youth Opportunities Forum”を国際青年会議所(Junior Chamber International)が主催し、サラヤが協賛しました。これには更家が登壇しています。

TICAD7公式サイドイベント「UHC:アフリカの未来」



左写真:司会の中村氏、左から2番目写真:登壇中の更家、右写真:質疑応答、左より中村氏、更家、安田氏、小松氏、藤井氏。
更家講演動画 <https://www.youtube.com/watch?v=tb61zFrMLio&feature=youtu.be>



8月28日、TICAD7参加のウガンダ保健省大臣(左列中央)とのミーティング、右列手前から、北條、更家、ロビーナ(SMU衛生インストラクタ)、森(海外事業本部)



8月29日13:00から開催の「保健分野における課題と人間の安全保障の実現に向けたイノベティブな取組」日本赤十字国際委員会主催に更家(右から2人目)が登壇。



質の高い教育をみんなに

ステークホルダー エンゲージメントの一環として環境・社会問題の共有

コマーシャル メッセージとしての持続可能性と健康

SDG4のターゲット4.7は、「2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、すべての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。」です。

サラヤのコンシューマー事業本部では、持続可能で健康的なライフスタイルをサポートする家庭用商品を提供しております。このことから、商品広告も環境へのネガティブ・インパクトや健康リスクの問題共有が最初の切り口となります。企業と消費者を含む全ステークホルダーと共に持続可能な生活習慣や健康リスクの回避に取り組むための呼び掛けを目的とした広告展開をしています。

サラヤの広告宣伝

サラヤの広報宣伝統括部では、限られた予算でBtoBに加えBtoC、分野は医療衛生、食品衛生、産業衛生、公衆衛生、機能性食品分野など多岐にわたるマーケットの広告を出す必要があります。さらに、個々の中で複数のブランドがあるので、広告代理店にお任せすることが難しくなります。概ね雑誌30%、WEB35%、ラジオ10%、新聞10%、イベント10%、その他5%に振り分け、自社制作も含めて広告しています。

最も力を入れているのは、環境・社会問題に関わる情報の中で、当社の活動を紹介していただくことです。柏倉陽介さんのような写真家や相川七瀬さんのようなミュージシャンをボルネオに招いて、共感とともに情報発信してもらえるような企画を数多く手がけています。柏倉陽介さんは、このボルネオ取材をきっかけにネイチャーフォトグラファーを志され、今や世界で活躍されていて、度々受賞されています。

最近の例として「ナショナル ジオグラフィック 日本版」WEBの「スペシャル トーク」でボルネオ熱帯雨林の生物多様性への賛美とともにパーム園の拡大による環境問題を上げたものがあります(<https://special.nikkeibp.co.jp/atclh/TS/19/saraya01/>)。また、経営者を取材いただいたものも多く、「ビジネスを通して社会課題を解決する online alterna」では、『更家悠介サラヤ社長「社会と向き合い事業を伸ばす」』(<http://www.alterna.co.jp/25818>) などがあります。

子供向け環境教育

『ぺぱぶんたす 002』2018年7月号、「どうぶついっぱいたんけん！ボルネオのもり」では、ページに印刷されているQRコードからスマートフォンでサラヤのボルネオ環境保全サイトの説明を見ながら読み進むことのできる絵本や『ソトイコ！』2018春号、「熱帯雨林のげん少を止めよう！」などがあります。

幅広い環境・社会問題の啓発、メディアでも存在感

SDGs（持続可能な開発目標）は、17目標・169ターゲットの達成に向けて、企業を主要な実施主体の一つに位置付け、課題解決のための創造性とイノベーションを発揮することを期待しています。目標年である2030年までに、企業はどのようにSDGsに貢献できるのでしょうか。

サラヤは創業以来、「社会課題を製品・サービスで解決する」という企業姿勢を貫いてきました。日本初となる緑色の薬用手洗い石けん液と専用容器の開発に始まり、ボルネオの生物多様性保全活動、「100万人の手洗いプロジェクト」、業界に先駆けた持続可能なパーム油の調達など、本業で社会課題の解決に取り組んでいます。

SDGsを軸にした世界の社会課題の解決のためには、企業だけでなく、消費者の協力も欠かせません。サラヤは、

メディアの記事掲載を通じて、広告コミュニケーションでも、自社の製品・サービスだけではなく、世界の衛生問題や生物多様性保全など、幅広く環境・社会問題の啓発を行っています。そういった意味で、SDGsのターゲット4.7で掲げられている「持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする」にも貢献しておられると思います。

株式会社オルタナ代表取締役
「オルタナ」編集長



森 謙



ジェンダー平等を実現しよう

女性のエンパワーメント推進

機会均等

サラヤでは男女同一賃金はもとより、採用、昇格、昇給、人材配置、教育研修機会など性別による制度上の差別はなく、内在的な差別も未然に防ぐよう努力しています。性別に関わらず高いプロ意識とモラル、知識などの素養や可能性のある人材を採用し、育成しています。また、女性リーダー研修や役員メンター制度(役員による女性管理職への指導制度)を実施しています。

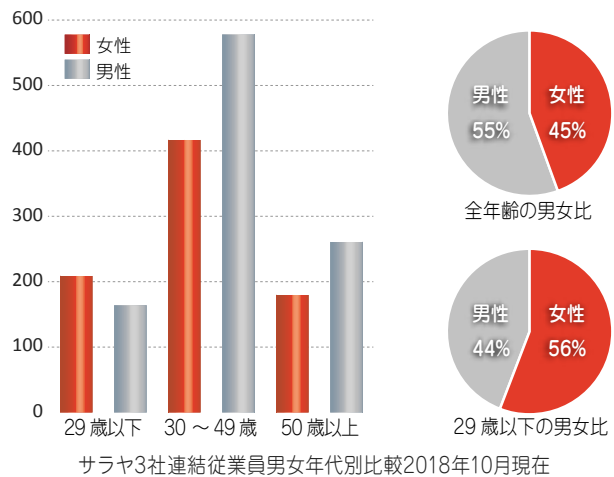
大阪市は、女性の機会均等を積極的に推進している企業を「女性活躍リーディングカンパニー」として認証する制度を実施しており、認証レベル2つ星(2が最高)と「イクメン推進企業」の認証を2014年にサラヤ株式会社に付与しています(2017年に再認証)。

女性の能力を必要とする理由

サラヤの最終ユーザーは、特に日本では食品衛生や医療衛生でも女性の比率の方が高く、また家庭でも購買層は女性の比率が高いので、開発部門を中心にデザインや意思決定に女性が加わるよう、女性の登用を多くすることを心がけています。出産についても、産休の間の労働力のロスよりも生活者としての新たな視点を持つ機会であると積極的に捉えています。

サニテーション事業本部は、食品衛生インストラクタ制度

を1989年に発足させました。サラヤ独自の制度として、お客様のご要望に応じて、店舗や食品製造現場を巡回して、洗剤や消毒剤などがマニュアルに添って正しく利用されているかなどをチェックし、必要に応じて説明やアドバイスをし、食品衛生サポートを提供しています。食品や食品衛生について幅広い知識を持つ栄養士の資格を有する女性を主体に組織したもので、食品衛生インストラクターの大半が女性です。メディカル事業本部の学術部も当初より薬剤師の資格を持つ女性で構成し、これら専門職で女性が力を発揮しています。最近では男性も加わりこの分野で活躍しています。



サラヤ3社の正社員・嘱託社員、その他有期雇用従業員の女性比率

2018年度	サラヤ	東京サラヤ	スマイル産業	3社
正社員及び嘱託の女性比率	32.5%	31.3%	15.4%	32.0%
その他有期雇用の女性比率	79.9%	82.2%	81.0%	80.2%



サラヤのジェンダー関連の認証、受賞、宣言等

取得年	主催または認定団体	名称	認証または受賞、行動宣言
2006年	大阪府	男女生き生き元気宣言事業	認定、登録
2013年	NPO法人ひまわりの会	ひまわり褒章2013企業部門賞	受賞
2015年	大阪市	女性活躍リーディングカンパニー認証(認証レベル2つ星)	認証
2015年	大阪市	女性活躍リーディングカンパニー最優秀賞	受賞
2016年	内閣府男女共同参画局	輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会	行動宣言(社長 更家悠介)
2017年	大阪市	女性活躍リーディングカンパニー認証(認証レベル2つ星)	継続認証

大阪サクヤヒメ表彰

大阪商工会議所により 2016 年度に企業等で活躍する女性リーダーを応援する「大阪サクヤヒメ表彰」が創設されました。これは、神話に登場するサクヤヒメの人物像が持つ「強く美しい」女性のイメージをもとに、今後も活躍が期待され、後進のロールモデルとなる女性リーダーを選出し、表彰する制度です。企業活動等において中心的役割を担う女性役員、管理職、および専門性が高い職業に従事している女性の一層の活躍を応援することを目的としています。

サラヤからの受賞者は、第 1 回のサクヤヒメ表彰でメディカル事業本部現常務取締役の吉田葉子が受賞し、2018 年の第 3 回では、バイオケミカル研究所の川向恵美子が大賞を受賞しました。



サクヤヒメ賞表彰式にて、吉田葉子



サクヤヒメ大賞表彰式、左が川向恵美子

永年の継続が信頼に結実—東京都 2 区より食品衛生推進員に委嘱—

サラヤのミッションは衛生の遂行です。食品衛生事業本部では、食品衛生のための洗浄剤・消毒剤やディスペンサー等のご提供だけではなく、お客様に食品衛生マニュアルをはじめとしたサポートを提供させていただいております。この一環で、私が平成 4 年に食品衛生インストラクターとして東京サラヤ株式会社に入社以来食中毒対策のなかでも特に「手洗い」を中心にお客様への食品衛生のサポートに携わってまいりました。

食中毒に関しては、現在まで様々な変遷があり、当初は腸炎ビブリオ、サルモネラ属菌などの細菌性食中毒が主体で、平成 8 年には腸管出血性大腸菌 O157 などが問題になりましたが、近年はウイルス性のノロウイルスによる食中毒対策が課題となっています。食品衛生の諸問題については、行政機関とも連携しながら、最新の情報や食品事業者に求められる衛生対策のサポートを継続してまいりました。この永年の取り組みが、企業のお客様をはじめ、官公庁などからも信頼を寄せていただけていることにつながったと思っております。

平成 29 年には食品衛生法第 61 条第 2 項の規定に基づき、港区食品衛生推進員として区長より委嘱いただき、本年は品川区からも品川区食品衛生推進員の委嘱を受けております。

食品衛生推進員の主な活動内容は、「①営業者等からの食品衛生に係る相談に応じ、助言を行う。②食品衛生に係る普及啓発に協力すること。③地域の食品衛生に関する情報を収集すること。④保健所長が開催する「食品衛生推進員会議」に参加し、必要な提言を行う。」とされています。

なお、今後の具体的活動は、平成 30 年 6 月に食品衛生法が改正されたことにより、HACCP(Hazard Analysis Critical Control Point: 危害分析重要管理点)に沿った衛生管理を食品等事業者が導入するための正確な知識の普及と的確な導入方法について、保健所と協働で活動の方向性、情報の共有化をはかることです。今後も、視野を広く持って、皆様と新しい知識を共有できるよう力を注いで行く所存です。

東京サラヤ サニテーション事業本部
食品衛生サポート部 HACCP 推進
SARAYA 事務局
港区食品衛生推進員
品川区食品衛生推進員

村松寿代





安全な水とトイレを世界中に

サラヤの商品開発

サラヤの家庭用洗剤はLAS無添加

LASとは直鎖アルキルベンゼンスルホン酸塩: Linear Alkyl Benzene Sulfonate の略です。LASは家庭用の洗濯用洗剤や住居用洗剤に多く利用されています。

環境省による2013年3月27日の報道発表資料、「水生生物の保全に係る水質環境基準の項目追加等に係る環境省告示について」が開示され、LASの環境基準が定められました。環境ホルモンの作用が知られている垂鉛とノニルフェノールに続いての3番目となっています。

サラヤではヤシノミ®洗剤発売(1979年)以来、ご家庭用の一般流通に参入いたしました。ご家庭用商品にLASを配合したことは一度もありません。LASと同等以上の洗浄力のあるバイオサーファクタント、ソホロースリピッドを開発し、30種を超える自社商品に配合しています(p.18に詳細)。

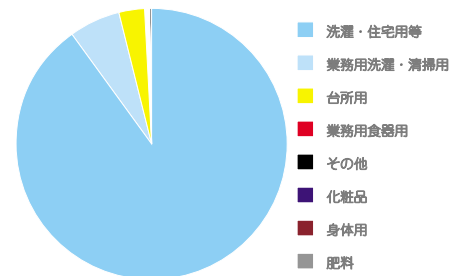
LASの消費量

日本石鹼洗剤工業会・日本界面活性剤工業会の実績調査によると、LASは2017年度に全国で44,483tが出荷されています。そのうち台所用と洗濯・住居用洗剤として41,284t、全体の約92.8%が洗濯・住居用洗剤、台所用洗剤としてご家庭で消費されていると報告されています^{※1}。

1960年頃に川が泡立つ公害問題になったABS(アルキルベンゼン-スルホン酸塩)ですが、LASは生分解されるとして、その後大量に使用されるようになりました。しかし、LASは直鎖でもベンゼン環があるので、生分解が遅くなり、湖底など温度の低い水域ではさらに遅く、そのまま残存する可能性も残ります。しかし、下水処理されれば、ほとんどその心配はなくなります。

環境中に排出されるLAS

一方、全国の下水道の普及率は73.7%^{※2}、合併処理浄化槽の整備率は9.2%^{※3}となっています。地方では下水が整備されていないところがあり、こうした地域では下水処理なしに直接環境中の水域に排水されています。処理された除去率を試算して引くと、2017年度にLASは、7,430tが排出されていると推測されています。その中で家庭から、台所用洗剤や洗濯・住居用洗剤などとして6,941t、業務用は474tが排出されています^{※4}。家庭からの排出は全体の約93.4%にあたります。



下水処理や合併処理浄化槽を通さず排出されたと推計されるLASの量

※1: 日本石鹼洗剤工業会・日本界面活性剤工業会調査(2018年度PRTR対象界面活性剤流通状況調査報告会)

※2: 下水道普及率: 平成28年度汚水衛生処理率の状況(総務省)における「公共下水道処理人口」と住民基本台帳に基づく都道府県別人口より算出

※3: 「都道府県別汚水処理人口普及状況(平成30年)における「合併処理浄化槽区域人口」と都道府県別人口(住民基本台帳)福島県の一部市町村は平成21年度のデータを代用。

※4: 下記参考資料7-11

参考資料: 環境省、PRTRインフォメーション広場、平成29年度届出外排出量推計方法の詳細、7. 洗剤・化粧品等に係る排出量、I 界面活性剤 <https://www.env.go.jp/chemi/prtr/result/todokedegaiH29/syosai/7.pdf> (2019/6/7アクセス)

環境規準法に基づく水生生物環境基準追加項目

項目	水域	類型	水生生物の生息状況の適応性	基準値
直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	河川及び湖沼	生物A	イワナ、サケマス等比較的低温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.03mg/L以下
		生物特A	生物Aの水域のうち、生物Aの欄に掲げる水生生物の産卵場(繁殖場)又は幼稚子の成育場として特に保全が必要な水域	0.02mg/L以下
		生物B	コイ、フナ等比較的高温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.05mg/L以下
		生物特B	生物A又は生物Bの水域のうち、生物Bの欄に掲げる水生生物の産卵場(繁殖場)又は幼稚子の成育場として特に保全が必要な水域	0.04mg/L以下
	海域	生物A	水生生物の生息する水域	0.01mg/L以下
		生物特A	生物Aの水域のうち、水生生物の産卵場(繁殖場)又は幼稚子の成育場として特に保全が必要な水域	0.006mg/L以下

環境省報道資料: <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=16494>



カーボンバランスと予防原則

PRTR対象原料回避から「カーボンバランス」へ

2009年までは当社の環境マネジメントシステム(以下EMS)の自主的な取組としてPRTR(Pollutant Release and Transfer Register)対象原料の回避を目標に掲げていました。2度の化学物質排出把握管理促進法の改正においてPRTR対象物質が変更された結果、EMSのPRTR対象物質の回避という活動目標は、より高い生分解度の洗浄剤を商品化するという当社のコンセプトと矛盾することになりました。

たとえば「ポリオキシエチレンアルキルエーテル(以下AE)」は、代表的な代替物質として「ポリオキシアルキレンアルキルエーテル」が知られていますが、これはAEより生分解度が低いので、これで代替すると製品自体も環境負荷が大きくなります(後に詳細を説明)。また、新たにPRTRに指定された「ポリオキシエチレンアルキルエーテル硫酸塩(AES)」の代替物質は今のところ存在していません。

カーボンバランスとは

そこで当社が現時点で段階的に、独自に考え出した指標が界面活性剤の炭素の非化石(植物)由来と化石(石油)由来の比率を「カーボンバランス(以下CB)」とするものです。非化石由来と化石由来の全炭素数の合計を分母に非化石由来の比率を%で算出します。それぞれの商品は、いくつかの界面活性剤がブレンドされているので、その混合比率で洗浄剤商品のCBを算出し、また、生産量全体で1年毎のCBを算出し、60%以上の維持をEMSの活動目標に設定しました。2018年の全社のCBは、76.1%でした。比較できる数値として、2018年に日本で生産された界面活性剤のうち主要な11種のCBは56.58%と算出されました。

PRTR対象物質であるAEの界面活性剤CBは約40%であるのに対し、代替物質の界面活性剤Aは約20%、同界面活性剤Bは約12%と半分以下になります。CBが低いと相対的に生分解度が低くなりますが、それは当社のデータでも確認されています。

AES(ポリオキシエチレンラウリルエーテル硫酸塩)のカーボンバランスを計算してみました。

$$C_{12}H_{25}O-(CH_2CH_2O)_3-SO_3M$$

パーム核油由来 化石由来
ラウリルエーテル ポリオキシエチレン

カーボンバランス: $12 \div (2 \times 3 + 12) \times 100 = 66.7\%$

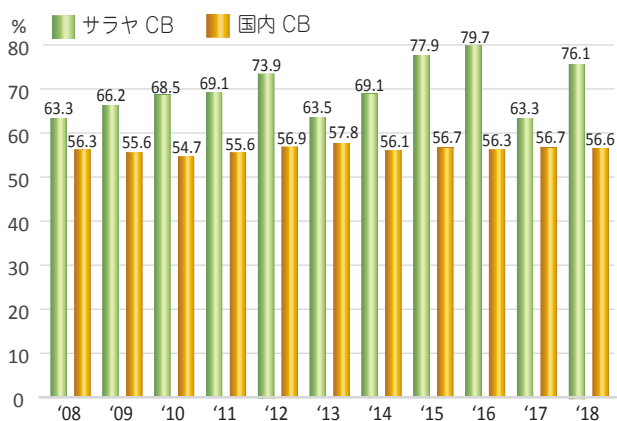
一般的に界面活性剤は、非化石由来の比率の多いものほど生分解性が良くなります。PRTR制度とは環境中への放出量を把握するための届出の制度です。当社には生分解性の悪い代替物質に代える方針はありません。

予防原則

環境影響の発生の仕組みや影響の程度などについて科学的な不確実性が存在する場合の政策決定の考え方として、予防的な取組方法(precautionary approach)または予防原則(precautionary principle)と言うような考え方が1980年代以降に国際的議論として持ち上がりました。1992年の環境と開発に関するリオ宣言において予防的方針が規定されたことを契機に、様々な国際協定の規定にその考え方が採用されはじめました。

企業の商品開発にもこの予防原則の考え方が求められています。サラヤでは、創業時のココヤシ油を原料にした手肌にやさしい手洗い石鹸液の開発以来、常により人にやさしく、自然と調和した商品開発を進めて参りました。また、詰替容器では業界をリードし、2015年度エコマークアワード金賞を受賞しています。サラヤは上記の予防原則をこえて、いつもさらなる環境負荷の低減に努めてきました。この方針に添って、過去には「ヤシノミ[®]洗剤」、近年では「ハッピーエレファント」のような環境対応の先発商品が生み出されました。

※: 環境と開発に関するリオ宣言。「環境を保護するため、予防的方針は、各国により、その能力に応じて広く適用されなければならない。深刻な、あるいは不可逆的な被害のおそれがある場合には、完全な科学的確実性の欠如が、環境悪化を防止するための費用対効果の大きな対策を延期する理由として使われてはならない。」



サラヤ商品の界面活性剤生産量カーボンバランスの推移 (日本国内の界面活性剤生産量は「経済産業省生産動態統計年報 化学工業統計編」主要11の界面活性剤について算出。)



ソホロ

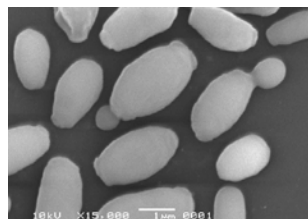
ソホロとは

私達の体が脂肪を吸収する仕組みは、肝臓でつくられた胆汁酸が十二指腸で分泌され、脂肪を乳化し、酵素による消化を助けます。同じように、酵母などの微生物は、水に溶けにくい油脂を栄養として取り込みやすいように微生物が自ら界面活性物質を分泌します。この生物が出す界面活性物質をバイオサーファクタント（以下BSと略）と総称します。

ソホロはソホロースリピッド（ソホロリピッド[®]）のサラヤの商品名で、糖類と油脂を酵母の栄養として与え醗酵させ、酵母（下写真）が分泌したBSを精製・分離したものです。強力な洗浄力がありながら、環境中の生態系ですべて生分解され、二酸化炭素と水に分解されます。人体への安全性は発酵食品と同じくらい安全です。

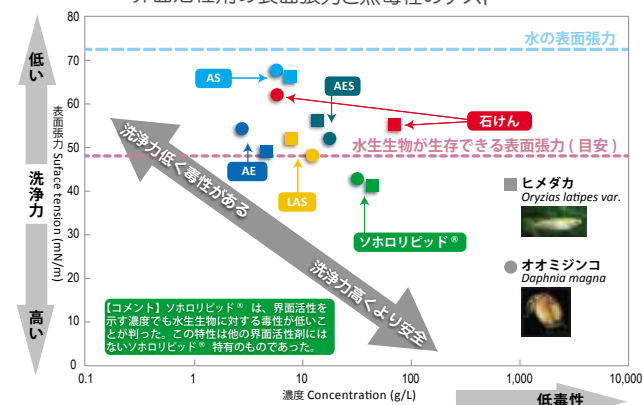
界面活性剤を加えることによって水の表面張力が小さくなり、表面張力が小さいほど洗浄力が強くなります。左下のグラフは、表面張力と魚毒性のテストとして、ヒメダカとオオミジンコの生存限界を調べたものです。グラフは、ソホロが最も洗浄力があり毒性が低いことを示しています。

食品の乳化剤として利用されているシヨ糖脂肪酸エステルより濃い濃度でも安全性が高いということがデータで示されています。また、生分解度は石鹸同等の生分解度です。



ソホロを生み出す酵母

界面活性剤の表面張力と魚毒性のテスト



AS（アルキル硫酸塩）高級アルコール系中性洗剤、生分解性は良好
 AE（ポリオキシエチレンアルキルエーテル）高級アルコール系中性洗剤、生分解性は良好
 AES（ポリオキシエチレンアルキルエーテル硫酸塩）高級アルコール系中性洗剤、生分解性は良好
 LAS（直鎖アルキルベンゼンスルホン酸塩）

再生医療に應用

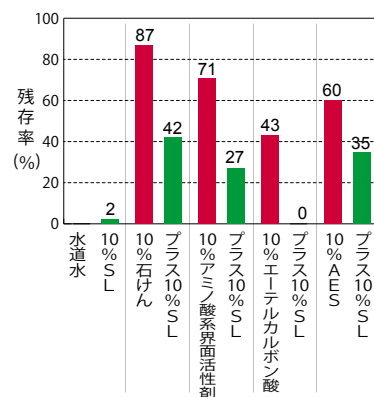
再生医療における細胞の超低温下（約-196℃）保存において、氷晶による細胞の損傷を防ぐ凍結液としてソホロを利用する共同研究をサラヤは大阪大学と進めています。従来ジメチルスルホキシド（DMSO）が使われていますが、これは分化誘導や細胞毒性といった懸念が残ります。ソホロは、低い細胞毒性であり、糖脂質であることから細胞への分化影響が少ないと予想され、「細胞にやさしい保存液」としての応用が期待されます。

ソホロのすぐれた特長

ソホロには洗浄に好都合な性質がいくつもあります。ひとつは、ソホロ自体が低起泡性であることです。さらにソホロには、酸型とラクトン型が存在していますが、この2種のバランスを調整することで起泡性をコントロールできます。

食洗機や洗濯用の洗剤は、泡立ち過ぎると中に泡がつかまり、洗濯機では外に泡が溢れだすことなどを防ぐため、泡立ちを抑える成分が配合されています。ソホロでは本来が低起泡性であるので、環境負荷の高い泡立ち調整剤を添加する必要がありません。さらに、すすぎ性が良いのが特長で、水道水と同等のすすぎ性です。また、他の界面活性剤に配合することで、すすぎ性を改善することが出来ます。

右下のグラフは各界面活性剤10%液にブタ皮を15秒間浸漬し、その後水に15秒間浸漬して、各界面活性剤の残存率を計測したデータです。SL（ソホロ）を加えることで、すすぎ性が向上していることが分かります。ソホロは洗剤以外にも、化粧品や医薬品にも利用可能であり、原料販売も行っています。



ソホロ (SL) 配合によるすすぎ性向上のテスト



エネルギーをみんなにそしてクリーンに

クリーン エネルギーにかかわる関連会社

株式会社 関西再資源ネットワーク



(株)関西再資源ネットワーク

関西再資源は廃棄物を新たな資源として、利活用するためお客さまとともに環境保全に貢献してまいります。

株式会社 関西再資源ネットワークは、日本古来からの伝統技術である「炭化」を中核技術として、食品廃棄物(生ゴミ)等を「炭」として再生し、化石資源の代替として燃料や還元剤などへ利用することで、温室効果ガス削減に貢献することを目指して、高度カスケード利用を推進して行きます。

同社では、食品廃棄物・木質系廃棄物より得られた炭を100%利用し、農業生産を目的とする「循環環境共生型農業生産システム」を開発しています。(環境省エコアクション21 認証・登録)

Rematec & KSN (Thailand) Co., Ltd



Copyright © 2013 REMATEC & KSN THAILAND. All Rights Reserved.

タイでは、都市ゴミは無処理のまま埋め立てられています。廃棄物をリサイクル素材やサーマルリサイクルするなど再利用の道を拓きます。

Rematec & KSN (Thailand) Co., Ltd(RKT) は、2016年に株式会社関西再資源ネットワークのタイ法人として、タイ、バンコクに設立されました。

タイ行政区から都市ごみ(MSW: Municipal Solid Waste)が大量に発生し、分別など適正な処理がなされないまま、タイ国内で放棄され、それが社会的問題となっています。RKTの持つ要素技術(選別・分級・メタン発酵・炭化など)を地域特性に最適なシステムにして、MSWの高度カスケード利用を実現する事業をはじめました。ゴミのリサイクルがタイ全土に普及することを目指しています。

The Green Biomass Sdn. Bhd.



THE GREEN BIOMASS

パーム・プランテーションでアブラヤシのバイオマス廃棄物の固形燃料化やバイオマス・プラントでのメタンガス生成などマレーシアでサーマル・リサイクルを推進します。

The Green Biomass Sdn. Bhd.(TGB) は、持続可能なパーム油をさらに推し進めるため、パーム果房の搾油後の廃棄物をリサイクル利用する事業をマレーシアではじめました。

TGBは、搾油後の果房や果実の中果皮、プランテーションの廃水までを、バイオマスの燃料ペレットなどの固形燃料にすることやバイオマス・プラントでメタンガスを生成し、そのエネルギーをもとに発電するなど、サーマル・リサイクルの事業を推し進めています。クリーンエネルギーを創り、温室効果ガスの削減に貢献できます。これには、サラヤと上記の Rematec & KSN (Thailand) Co., Ltd が出資しています。



搾油後の果房(左)を原料に燃料ペレット(右)を製造



働きがいも経済成長も

ワークライフバランス

子育てや家族の看護、介護と仕事の両立

サラヤは、従業員一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な働き方を選択できる制度を設けています。具体的には、出産・育児、家族・親の看護や介護などと仕事を両立できる休暇や勤務制度です。

産前・産後の休暇、育児休暇、育児短時間勤務、育児時差出勤制度、在宅勤務制度、所定外勤務免除、時間外労働・深夜勤務の制限、看護休暇など、子育てを支援する制度があります。産前・産後の休暇以外は、男性にも適用されています。

介護が必要な家族を持つ社員は、介護休業、介護短時間勤務、介護時差出勤制度、在宅勤務制度、時間外勤務・深夜業務の制限などによって介護を支援しています。出産・育児と介護休暇取得者の実績は下表の通りです。また、企業主導型保育所「サラヤ チャイルドステーション」を2018年4月に開設しました。

サラヤ・東京サラヤ過去3年の育児・介護休暇取得実績(2015年11月～2018年10月)

	女性取得者	男性取得者	男性取得可能者
産前産後休暇、育児休暇	37	1	60
介護休業	5	0	



厚生労働省が実施している「子育てサポート企業」の認定制度のマーク。サラヤは2009年にこの認定を取得し、東京サラヤは2014年に取得しました。

自己啓発やボランティア活動のための休暇

仕事と余暇のバランスもメンタルヘルスや仕事への意欲の充実のために必要です。仕事と私生活との両方の充実が相乗効果や好循環を生み出します。サラヤでは有給休暇以外に以下の表のように、5つの特別休暇をワーク・ライフ・バランス特別休暇として正社員と嘱託社員に付与しています。



企業主導型保育所 サラヤ チャイルドステーション、2019年3月

ワーク・ライフ・バランス特別休暇

休暇名	年間日数	目的	例
ボランティア休暇		地域社会への貢献のための奉仕活動に際し、取得できる(政治・宗教に関する活動は除く)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共団体・自治会等の会議・行事の参加 ・地域消防団活動、清掃活動、防犯活動、安全活動への参加 ・国体・公認団体の競技会等の参加 ・NPO等への参画・支援等 ・児童・福祉施設等への教育・支援活動 ・その他所属長が認めた地域社会との交流等の関する活動
自己啓発休暇	いずれか計8日まで	社会人としてのスキルを磨くための行動に際し取得できる	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会、セミナー等への参加 ・展示会、個展、見本市等への参加・見学 ・資格取得の講習日、受験日 ・異業種交流会の参画・参加
メモリアル休暇		本人・家族等の記念日や節目の日に際し、取得できる	<ul style="list-style-type: none"> ・慶弔休暇に付加(延長) ・誕生日、結婚記念日 ・命日、法事 ・その他所属長が認めた重要な行事、イベント等
ヘルスケア休暇		本人や家族の健康維持管理・増進行動に際し、取得できる	<ul style="list-style-type: none"> ・定期健診再検査(精密検査) ・人間ドック ・定期的通院等
リフレッシュ休暇	4日まで	連続公休日の前後(夏季・GW等)に付加し、休暇延長によるリフレッシュ促進のための休暇	<ul style="list-style-type: none"> 生産部門： 生産本部の定める日を指定休暇とする その他部門： 所属ごとでの交代・選択性の休暇とする

(2018年11月現在)



産業と技術の基盤をつくろう

カンボジアと東アフリカでコールドチェーンを確立

カンボジアから— JICA 中小企業海外展開支援事業

水は0℃で凍りますがエタノールは濃度によって右表の凝固点になります。サラヤは、-30℃の超低温エタノール液にフィルムパックした食品を浸漬する急速液体凍結機ラピッドフリーザーを発売しています。これを利用し、安全で高品質の冷凍食品のプロジェクトを進めています。カンボジアで「高度な衛生管理と付加価値加工システムによる食品安全性向上に係る案件化調査」が2017年1月JICAに採択されました。

協力企業のレインボープログレス・エンタープライズ社が養殖したティラピアと、農業ベンチャーのジャパン・ファームプロダクツ(JFP)生産のマンゴーとパイナップルの加工を試験的に実施し、事業化の可能性を探っています。これによって、カンボジア国外への輸出も可能となり、同国農家の販路拡大が期待できます。従来、ティラピアは雑菌や寄生虫により生食に向かないとされてきましたが、サラヤの微酸性電解水生成装置サニスター(日本商品名ピュアスター)の微酸性電解水での殺菌と急速液体凍結機ラピッドフリーザーによる寄生虫の死滅により、安全な刺し身の提供も可能になりました。このティラピアはカンボジア地元レストランで提供されています。

モンバサからカンパラへコールド・チェーン

アフリカでは、農林水産省での新規案件「平成30年度アフリカ等のフードバリューチェーン課題解決型市場開拓事業」が採択され、サラヤは東アフリカ地域における食品衛生事業への取組を開始いたしました。これは、2つの日系企業、KAI GLOBAL Limited(本社:ケニア、ナイロビ市)、Cots Cots Ltd.(本社:ウガンダ、カンパラ市、サラヤ出資)との協働での実施です。

東アフリカ諸国では低温輸送車はあまり使用されず、氷が詰められた発泡スチロール箱での輸送が主流です。収穫から消費までの間の食品ロスが多く、新たな食品流通システムの確立が必要です。このプロジェクトでは、サラヤはKAI GLOBAL Limitedと連携して海産物の物流について調査し、ケニアの漁港の海産物のナイロビとカンパラ市への輸送テストを実施。海産物は、Cots Cots Ltd.が経営する日本料理店のYamasen(やま仙)において加工、提供されます。やま仙のキッチンでは、サラヤのサニスターとラピッドフリーザー、その他による食品衛生と加工のサポートを提供。さらに、東アフリカ近隣諸国にも食品加工ビジネスを拡げる計画です。

エタノール水溶液の濃度別凝固点						
濃度	0wt%	10wt%	20wt%	30wt%	40wt%	50wt%
凝固点	0.0℃	-4.6℃	-11.2℃	-20.9℃	-30.7℃	-38.1℃
濃度	60wt%	70wt%	80wt%	90wt%	95wt%	100wt%
凝固点	-45.4℃	-50.5℃	-67.0℃	-113.0℃	-120.0℃	-114.5℃

0wt%から60wt%については、アルコール専売事業特別会計研究開発調査委託費による「アルコールの冷媒・蓄冷剤への応技術に関する研究開発」総括報告書(平成7年度~平成11年度)p.42。70wt%から95wt%については、アルコールハンドブック(第9版)p.41による。100wt%については、化学便覧(改訂5版)。



マイナス数30℃のエタノール液に漬けて、一気に凍結するので、細胞膜を壊さず、風味・食感が保たれ、解凍後もジョーシーさが残る



ティラピアは雑菌や寄生虫が多く、生食には向かないとされてきた。しかし、サラヤの微酸性電解水サニスターにより殺菌し、ラピッドフリーザーで低温急速冷凍することで寄生虫も死滅する。写真はティラピアの切り身だが、鯛に似ている。味や食感も刺身や寿司にすると鯛に似ているという評価だ。



ウガンダ日本料理店 やま仙(写真上)のスタッフ、前列右から2人目がCots Cots Ltd.(サラヤ出資)の宮下代表、後列中央が山口料理長、やま仙は数カ月先まで予約がうまる程の盛況。



人や国の不平等をなくそう

ダイバーシティ(多様性)

多様な人材がサラヤの資産

自然界で生物多様性が生態系のレジリエンス(回復力、弾性)を支えているように、企業にとっても人材の多様性が、組織の成長と持続のための重要なファクターとなっています。ダイバーシティとは性別、年齢、人種、国籍、出身地、出身の文化圏、キャリア、学歴、家族構成、嗜好、ライフスタイル、宗教、障がいの有無などです。

サラヤは多種多様な人材を積極的に登用し、適材適所に配属、組織の活性化や生産性の向上、競争力の強化に活かすことを目指しています。多様性の推進に取り組む組織として、ダイバーシティ働き方改革推進室を総務人事部及び管理本部内に設けて、高齢者雇用や障がい者雇用、外国人雇用、働きながら子育てや介護ができるように制度の改革・整備などを進めています。

また、サラヤはアジア、アメリカ、ヨーロッパ、オセアニア、アフリカに拠点を拡げています。グローバル化につれてグローバルな人材が必要になります。そのため、海外営業はもとより、開発にもグローバルな人材を雇用しています。サラヤ本社の海外事業本部では20%、商品開発本部では

17%が日本以外の国の出身者です。待遇や機会における差別は、制度上はもとより内面的にもなく、管理職になった者や日本国籍を取得した者も少なくありません。

出身国別・職種別外国人従業員数 2018年10月現在

	出身国別		職種別	
	出身国	人数	職種	人数
アジア	中国	17	開発部門	23
	フィリピン	2	国内営業	2
	インド	3	海外営業	6
	パキスタン	1	生産部門	55
	韓国	3	本社事務	2
	台湾	1	品質管理	2
	ミャンマー	46	経理	2
	ベトナム	5		
	マレーシア	2		
	カザフスタン	2		
ヨーロッパ	イギリス	1		
	ロシア	2		
	ウクライナ	2		
北米	アメリカ	1		
オセアニア	オーストラリア	1		
アフリカ	チュニジア	1		
			計	92

持続可能性への野心的で緻密、協調的なアプローチ

現在、世界は地球規模の様々な問題に直面しています。その問題に、サラヤでは非常にユニークで多面的なアプローチで貢献しています。サラヤの革新的な商品開発とそのグローバル展開は、世界各国との相互協力のもとに公正な競争の上で、目標とするSDGsの達成を目指しています。SDGsに貢献するサラヤの多次元ピジョンは、関連する部門や部署に携わる者のモチベーションになる上に、共感して行動へと踏み出させてくれる気運となります。2017年の入社以来、パキスタン人として経済学とマイクロファイナンス研究の学位を活かして業務に取り組んでまいりましたが、サラヤの一員であることを光榮に思っています。SDGsへのサラヤの取り組みは心に響くものであり、ロールモデルとして世界に向けて発信することができると思っています。サラヤの大陸間に広がる事業展開は、世界規模での持続可能性の達成に貢献するでしょう。サラヤが、多様性を受け入れ、男女平等で、多様な文化の相互尊重を実現した素晴らしいチームであるからこそ実現し得るのです。

海外事業本部 海外営業部
ジャマル ナギナ

Nagina Janab



多様性を受け入れるとともに個性を尊重すること

障害者対象の募集があり、私は2015年2月にサラヤに入社しました。統合失調症と双極性障害があり、体調に波があります。現在は安定して体調の波をコントロールできるようになり、通院と服薬をしながら、フルタイムで勤務しています。また私はLGBTの当事者でもあり入社前は様々な場面で差別を受けた経験がありました。サラヤでは多様性が尊重されていて、障害を理解して快く受け入れていただいたことに感激したことを昨日のことに思い出します。

顧客データのメンテナンス業務を主に担当していますが、最初はエクセルさえ知りませんでした。上司の熱心な指導により仕事の力を身につけることができました。アビリンピック大阪2017年度・ワード部門は銅賞、2018年度・表計算部門は銀賞で入賞しました。これほど実力を身につけることができたのは、何よりも周りの支えがあったからこそです。恵まれた職場でお仕事ができることに幸せと誇りを感じています。

営業管理部 2課
高橋 はる

高橋 はる



サラヤ「ダイバーシティ経営企業100選」に選出

「ダイバーシティ経営」とは、「多様な人材を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげている経営」のことです。個々の企業が置かれた市場環境や技術構造の中で競争優位を築くために必要な人材活用戦略といえます。福利厚生やCSRとしてではなく、あくまでも経営戦略の一環として、自社の競争力強化という目的意識を持って戦略的に進めることが重要です。

以上の考えから、経済産業省は「ダイバーシティ経営によって企業価値向上を果たした企業」を表彰する「ダイバーシティ経営企業100選」（経済産業大臣表彰）を2012年度から実施しています。サラヤは、2012年度の最初の42社に選ばれました。



障がい者雇用

伊賀工場では、2018年11月に三重県立特別支援学校 伊賀つばさ学園の高校2年生1名を10日間の企業実習に受け入れた他、12月に社会福祉法人 維雅幸育会のご協力を得て、障がい者講習会を工場内で開催し、各部署の管理者を中心に伊賀工場36名と大阪工場7名が講習を受けました。

伊賀工場では、2019年3月からジェルポンプのカバー掛け・着着作業に障がい者が携わり、現時点では4名と健常者の従業員3名の計7名のパート従業員がこの工程を受け持っています。

障がい者の法定雇用率2%の達成率

	2015	2016	2017	2018
サラヤ スマイル産業	100% 雇用率 2.05%	100% 雇用率 2.09%	100% 雇用率 2.18%	100% 雇用率 2.97%
東京サラヤ	67% 雇用率 1.34%	71% 雇用率 1.41%	93% 雇用率 1.85%	100% 雇用率 2.61%

従業員の内訳と正社員・有期雇用社員・パートタイマーの比較 2017年10月末現在

		役員		正社員		嘱託		準社員		パートタイマー		直接雇用計		派遣	合計		
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
サラヤ	29歳以下	0	0	95	107	3	2	0	4	10	46	108	159		267		
	30～49歳	2	1	381	157	6	2	6	26	23	134	418	320		738		
	50歳以上	11	1	103	25	32	6	1	8	39	96	186	136		322		
	計	13	2	579	289	41	10	7	38	72	276	712	615		1327		
	男女計	15		868		51		45		348		1327					
東京サラヤ	29歳以下	0	0	49	47	0	0	0	0	3	2	52	49		101		
	30～49歳	0	0	147	65	2	0	0	3	1	20	150	88		238		
	50歳以上	3	0	49	6	12	0	0	2	4	10	68	18		86		
	計	3	0	245	118	14	0	0	5	8	32	270	155		425		
	男女計	3		363		14		5		40		425					
スマイル産業	29歳以下	0	0	3	0	0	0	0	0	1	1	4	1		5		
	30～49歳	1	0	7	0	0	0	2	3	0	6	10	9		19		
	50歳以上	1	0	1	1	0	1	0	3	5	21	7	26		33		
	計	2	0	11	1	0	1	2	6	6	28	21	36		57		
	男女計	2		12		1		8		34		57					
合計		18	2	835	408	55	11	9	49	86	336	1003	806		1809		
男女計		20		1243		66		58		422		1809		13	1822		
		社会保険加入		法定の加入要件を満たせば適用													
		産前・産後休業		法定通り適用													
		育児休業		原則：対象の子どもが1歳に到達する日の前日迄 例外1：保育園に入所できない場合、その後6ヶ月延長 例外2：例外1の状況で会社が認めた者に限り、その年度末または2歳の誕生日前日まで再延長											正社員・嘱託社員の 新規雇用：126名 退職者：55名		
		定年退職金		あり		なし											管理職の比率：24.9% その他の全従業員比率：75.1%



世界の食を支えるパーム油

NPO CDP(Carbon Disclosure Project) は世界の森林破壊の原因の8割は、牛、木材、大豆、パーム油という4つの農畜産物に対する需要であると報告しています。2005年まで世界で最も生産・消費されていた植物油は大豆油でしたが、2006年にパーム油が大豆を上回って以来、大豆油との差は開きつつあります。2018年のパーム油生産は、世界で7,184万tでしたが、マレーシアの生産量が横ばいであるのに対して、インドネシアの増産が続いており、世界全体の57%を占めています。単位面積当たりの収穫率は、マレーシア3.88t/ha、インドネシア3.81t/haとなっています。現地紙のジャカルタ・ポストなどによると、インドネシアの生産量増加は主に40%を占める小規模農家の生産効率(大規模農園の1/3程度)の底上によって達成されているようです。

パーム油の生産地

パーム油の生産はインドネシアとマレーシアで全体の84%を占めていて、ボルネオ島が最大のオイルパーム生産地となっています。

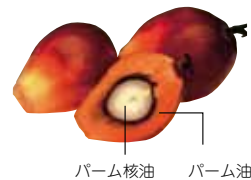
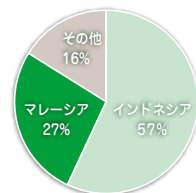


アブラヤシ果房の収穫

日本では、パーム油の大半は、マーガリン、ショートニング、ココアバター代替品などとして食品加工用やポテトチップスなどの揚げ油として利用されていますが、パーム核油は逆に半分以上が非食用で、石鹸、洗剤、化粧品、キャンドル、工業製品の原料になっています。

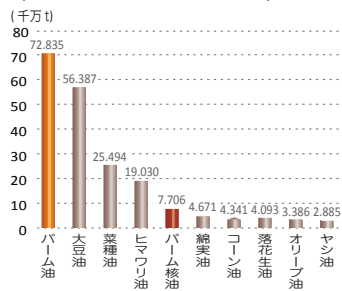
これ程世界に需要が広がったのは、他と比べて安価であることです。パーム油は1ha当りの収穫率がグアテマラ5.18t/ha(2018年)、世界平均では3.55t/ha(2018年)と高く、2番目の大豆油の2.8t/ha前後を引き離しています。その上に、赤道直下のマレーシア、インドネシアなどの労働対価が安価な地域でオイルパームが生育することも価格の低い理由です。

安価なオイルパームの背後には、児童労働や強制労働をはじめ過酷な状況での違法労働、違法伐採など、様々な問題が内在しています。このような背景の中でサラヤは、持続可能な原料調達を進めています。次ページ以降に、その詳細を紹介しています。

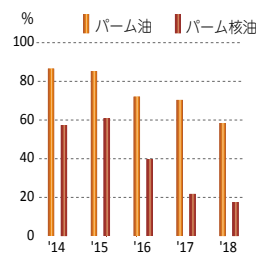


パーム核油 パーム油

パーム油生産国生産量比率 (Oil World Annual 2019)

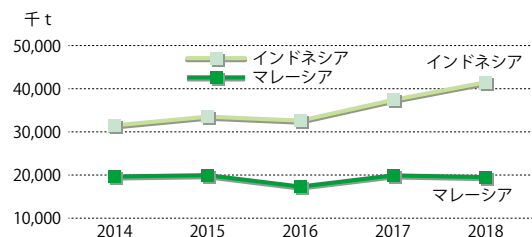


アブラヤシ果実



世界の植物油生産量 (Oil World Annual 2019)

日本のマレーシア輸入比率推移 (Oil World Annual 2019)



インドネシアとマレーシアのパーム油生産量の推移 (Oil World Annual 2019)

持続可能なパーム油のための円卓会議

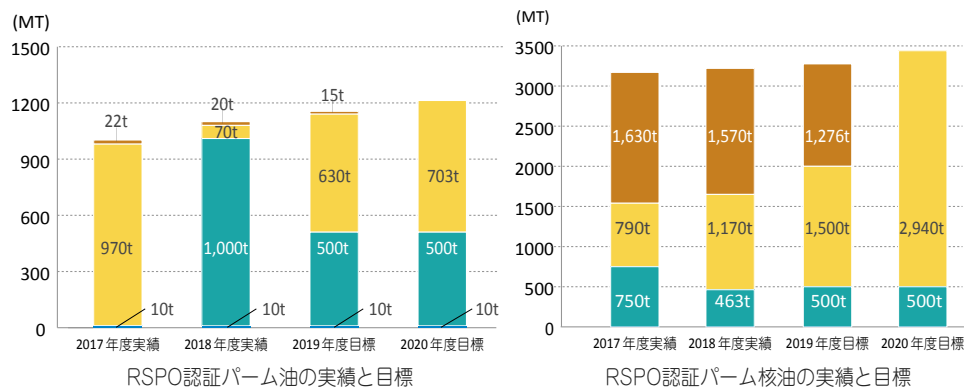
2004年に発足した NGO Roundtable on Sustainable Palm Oil(以下 RSPO)は、持続可能にパーム油の生産、加工、流通を行うために、8つの原則と43の基準(2013年制定、5年ごとに改定、2016年にRSPO NEXTを発表)が定められています。アブラヤシ農園からすべての工程でこれらの原則と基準に則って製造されたRSPOが認定するパーム油をCSPO(Certified Sustainable Palm Oil)として、2018年には世界のパーム油の約19%(1,393万t)が出荷されました。また、RSPO農園は出荷した量に見合ったクレジットを発行することができます。

2020年RSPO認証油使用の目標

サラヤのご家庭用の商品については、アブラヤシ由来の原料をセグリゲーションもしくはクレジットのどちらかのRSPO認証油を用いてきました。業務用も含めたすべてのRSPO認証油使用については、認証パーム核油(CSPKO)やパーム油及びパーム核油の誘導体が市場に極めて少ない現実(認証パーム種子のみ)とそれが今後も当分続くという予想を踏まえて、すべての原料についてセグリゲーションのRSPO認証油を使用するという従来の2020年目標を見直しました。

新たな2020年目標として、すべての自社製品(国内販売)において、ブック&クレーム方式(クレジット)を含むRSPO認証油を使用することを目指し、2030年には海外を含めたグループ全体でのRSPO認証油の使用を目指します。

RSPO認証パーム油とRSPO認証パーム核油の使用実績と目標は右グラフの通りです。



サラヤが使用しているRSPO認証油の種類

セグリゲーション

RSPO-1106041

セグリゲーションはアブラヤシ栽培から加工、流通などすべての工程で、他の非認証油と混合されることなく管理し、栽培から加工、流通まで環境や労働者への配慮が適切に行われて生産されていることがRSPOによって認証された原料です。Happy Elephant シリーズ商品に使われています。Identity Preservedは1農園原料のみを使用したもの。

ブック & クレーム(クレジット)

RSPO-1106041

生産者が認証パーム油の生産量に基づいてクレジットを発行し、それをメーカーが購入することで持続可能なパーム油に貢献することができます。2016年まではこの取引システムが民間企業に委託されていましたが、2017年1月よりRSPO認証制度直轄の運用に変更され、マークが変更されました。



アブラヤシ

RSPO 8 原則

1. 透明性へのコミットメント
2. 適用法令と規則の遵守
3. 長期的な経済・財政面における実行可能性へのコミットメント
4. 生産及び搾油・加工時におけるベストプラクティス(最善の手法)の採用
5. 環境に対する責任と資源及び生物多様性の保全
6. 農園、工場の従業員及び、影響を受ける地域住民への責任ある配慮
7. 新規プランテーションにおける責任ある開発
8. 主要活動分野における継続的改善へのコミットメント

SDG 6

SDG 7

SDG 8

SDG 9

SDG 10

SDG 12

SDG 13

SDG 14

SDG 15

SDG 16

SDG 17

キナバタンガン下流域の持続可能なアブラヤシ栽培を支援

RSPO認証パーム油

RSPO の集計によると、RSPO 認証パーム油は、2019 年度は約 1,393 万 t で世界の全生産量の 19%、RSPO 認証パーム種子は約 312 万 t で (2019 年 7 月現在)、パーム核油量の記載が見つかりませんでした。サバ州ではクラッシャーと呼ばれるパーム種子の搾油工場が小規模であることが多く、RSPO 認証を得られていないのが現状です。認証のアブラヤシ種子もクラッシャーが非認証であるものが多く、非認証油として流通しています。一時は認証パーム核油の不足から、ブック&クレームのクレジット価格が 1t につき 70 ~ 100 ドルと高騰していましたが、現在は下がっています。

ワイルドアジアを通して小規模農家を支援

ワイルドアジアは2003年に設立されたソーシャルエンタープライズで、マレーシアを本拠とし、熱帯雨林の保全や自営のスマール・ホルダー（小規模農家）のRSPO認証を推進する支援活動として Wild Asia Group Scheme (WAGS) を進めています。サバ州では、アブラヤシを栽培するスマール・ホルダーの若い世代が、RSPO 認証に積極的で Wild Asia が指導する農業や肥料の使用を減らして、収穫を上げる WAGS を実践しています。彼らの親の世代は、保守的で伝統的な手法に固執して、変革を受け入れることに消極的な傾向があります。

サラヤが見学した WAGS のスマール・ホルダーは、ボルネオゾウや猪が農園に入り込むことを防ぐために、試験的に養蜂を利用していました。ゾウは蜂の巣があると警戒して立ち入らないことを利用しています。また、生物多様性への配慮や観光の邪魔にならないよう景観にも気を配った栽培を進めています。

2018年にサラヤは、1,463 t 分のパーム油とパーム核油のブック&クレームのクレジットをワイルドアジアを通じて入手しました。これは、RSPO グループ認証を得たこれらのスマール・ホルダーが、アブラヤシ果房をミルに売った分のRSPO認証クレジットでした。これらスマール・ホルダーは購買担当者も視察で訪れており、調査員の中西とはオランウータンのための吊り橋プロジェクトで協力し合った地域住民でもあり、トレーサビリティの確実性も確保されています。さらにスマール・ホルダーの支援にも役立っています。サラヤは今後も引き続きワイルドアジアを通じて、スマール・ホルダーからクレジット購入を続ける所存です。



Gomantong村にある小規模農家(1.2ha)は、蜂の巣を入口付近に設置している。ゾウは蜂の羽音を警戒して近寄らない。このことはアフリカゾウで確認されている。



昨年開設されたKemajuan Tanah Jujurコレクションセンター。まず車ごと重量を測り、その後荷台のアブラヤシ(果房)をおろし、再び車を計量、その差にその日のレートで一定の搾油量の割合で換算し、買い取られる。センターは今まで個別にミルに売られていたアブラヤシをまとめて搾油所に輸送する。残念なことに、このセンターはまだRSPO認証が取れていないので、認証油としては流通できない。



WAGSの取組のひとつである表彰制度。B&Cクレジットの一部をワイルドアジアの取り分として運営費に充てている。取組がすぐれているスマール・ホルダーを表彰し、芝刈り機などの農具の賞品にも還元されている。写真の表彰式(2017年12月)では、サラヤがクレジットを購入した3つのスマール・ホルダーに我々から表彰状を授与した。

持続可能なパーム油に向けて

この10年間、私は持続可能なパーム油の成長を支援する努力を続けているサラヤを見てきました。私が心打たれたことは、パーム油が生産されている地域や住民を理解することに相当の時間と労力をつぎ込んでいることです。このことが、キナバタンガン野生生物のための緑の回廊やその他の生物多様性への取組のためのサラヤのサポートが卓越している理由だと思います。この地元民への理解が、企業がパーム油生産の現状をどのようにして変えることができるかを模索しているワイルドアジアへとサラヤを導きました。ワイルドアジアでは、パーム油産業に適用できるモデル作りを様々な方法で研究しており、その中でも次の2点に重点を置いて活動して来ました。

- (a) RSPOを導入することによる、環境負荷が少なく、社会的責任あるアブラヤシの生産、
- (b) 新たなアイデアやイノベーションが、地域の農家に導入可能か、そして環境や社会のための実践または農園の経営に役立つ可能性があるのかを見極めること

サラヤと共同で行った最初の分野の一つは、サラヤ商品に使われているパーム油をRSPO認証クレジット（またはRSPO Palm e-trace）の相当量へ換算し、それらを結びつける作業でした。我々が望むことは、ワイルドアジアが支援しているスモール・ホルダーグループがどんどん拡がり、RSPO認証クレジットとして販売可能な量を拡大することです。これらのクレジットは、生産者へのボーナスとなる現実的で直接的な報奨金となり、これら農家を管理する技術支援のコストとしても活用されています。つまり、マーケットと農家を繋げるとてもシンプルな方法なのです。



また、スモール・ホルダーの農業経費は、かなりの額を化学肥料と除草剤に充てられているため、それを減らす必要があることがわかりました。

改善（kaizen）や小さな農場における高い生産性、効率良く、持続可能であり続ける方法を取り入れている日の農業からは学ぶことが大変多いと私たちは感じており、これは日本のパートナーとの新しいコラボレーションプロジェクトを見出すまたとない機会となるかもしれません。これらはまた、市販の化学肥料をやめ、地元生産者による独自の肥料（ボカシ肥料など）を自作できるようになる、もうひとつの共同作業の機会にもつながります。

最後に、地方農場地帯での現代のごみ問題の解決が、緊急を要する重要課題であることにも、我々が取り組むべき分野であります。これらの地域では、処理施設がほとんどないに等しく、かなりの量のごみが河川に埋められたり廃棄されたりしています。これでは持続可能ではありません。

私たちが望むのは、収入の増加や、農場に付加価値を加えてくれるような機会となりえる、膨大な廃棄物処理が出来る小規模事業を生み出すための支援を提供できるパートナーを見つけることです。

サラヤとの直接的な連携は、今はじまったばかりです。我々の考えでは、生物多様性保全への支援はもとより、生物多様性が極めて重要である地域で生活し、働いているアブラヤシ農家をも支援する絶好の好機でもあります。結局のところ、SDGsの根底にあるものは、企業と国家の指導者が協力し合い取組を勧めていくことにあるからです。



<http://www.wildasia.org/>
<http://oilpalm.wildasia.org/>
<https://www.youtube.com/watch?v=HRJ1ChQFIY0>
<http://www.wildasia.org/portfolio/reza-azmi/>
<https://www.sukau.com/conservation-fellows/dr-reza-azmi>

Dr. Reza Azm
 レザ・アズミ（ワイルドアジア創業者）
 Wild Saia Founder

ボルネオカリマンタン調査 – インドネシア側へ

9年ぶりの一斉開花

ボルネオ島サバ州では今年、一斉開花のシーズンを迎えました。これは東南アジアの熱帯雨林に特有の現象で、数年に一度、多くの樹種が一斉に花を咲かせます。今回は9年ぶりでした。私だけではなく、多くの関係者が待ちに待った季節です。花を咲かせた後は実をつけタネになります。この地域の最も特徴的な樹種はフタバガキです。その名は2枚の羽を持つタネの形に由来します(2枚以上もある)。風に吹かれて木の枝を離れたその種は、プロペラのように回転して、周辺に拡散します。無数のタネが一斉にゆっくりと落ちてくるのを真下から眺めていると、この木々はどんな動物よりもダイナミックに生を表現していると感じます。

広がる森林火災

この貴重な体験から2ヶ月後の8月にボルネオ島のインドネシア側を訪問しました。つい数年前までは、日本が輸入するパーム油はそのほとんどがマレーシアからだったこともあり、マレーシア側に集中して生物多様性保全への取り組みを続けてきました。しかし今やインドネシアからの日本の輸入は全体の40%を超え、まだまだ伸びる勢いです(Oil World 2019)。もう無関心ではられません。まずは現場を見てみようという決意をしました。毎年この時期、この地域で問題になるのは森林火災です。現地NGOの案内でその最前線を訪れました。ボートで川を遡上し、上陸した河岸林がその現場でした。足元の木道からも炎が上がっています。風に煽られた灰が雪のように降りかかっています。煙がしみて目を開けてられません。

2015年の森林火災では東京都の10倍以上の面積に火が広がりました。ボルネオ島は泥炭と呼ばれる土壌を持つ地域が多く、土の深層で燃え続けるため消火が困難です。全ての火災原因を特定できる訳ではありませんが、アブラヤシ農園開発のさいに意図的に火をつけることがあるようで、逮捕者もでています。森林火災の起こっているホットスポットと呼ばれる地域は、インドネシアでより多く特定されています。また、インドネシア側での熱帯雨林減少の原因はアブラヤシ産業の拡大によるものだけでなく、石炭開発も大きな原因になっている事実も知りま

した。この石炭は日本にも多く輸出されていて、主に火力発電に使われています。開発がはじまると数十ヘクタールの森林が1ヵ月で更地になってしまうそうです。

現地NGOの苦悩

そんな厳しい状況の中で活動するNGOをいくつか訪問し、様々なエピソードを聞きました。ある団体がオランウータン保護のために買い上げた土地が、石炭開発の予定地にあつたことで、施設の移動を迫られていました。プロジェクト開始から数年、試行錯誤の後なんとか活動が安定してきた矢先のことだったそうです。

別の団体は、森林火災の真最中に政府から地域での消火活動訓練の実施を依頼された、という話を聞きました。消火活動や訓練は本来政府機関が行うべき仕事で、しかも火事場で訓練などと常識では考えられないと団体の代表もあきれ顔でした。こんな理不尽な話が次から次へと披露されるので、こんなに絶望的な状況の中でなぜ活動を続けることができるのか不思議に思い、リーダーに尋ねてみました。「何よりも海外から訪れるあなた達やこれまで協力していただいた皆さんから力をもらっている。大きなことはできないけれど、ここで今自分たちのできることをやって行くしかないのだ。」と答えてくれました。

次世代への期待

今回の視察では、このリーダーのように希望を失わずにプロジェクトに取り組む現地の若者達の姿に心打たれました。私が出会った皆さんは高学歴で有能な方ばかりでした。獣医の資格を持っている人も多く、元ジャーナリストや大学で物理や工学を学んでいたという人もいました。給料だけを考えれば他にいい仕事があるように思いますが、そんな若者たちが純粋な気持ちで、行き過ぎた開発に憤り、豊かな自然や動物を守っていくことを目的に定め、自分の仕事に誇りを持ちつつ、しかも楽しみながら活動しています。彼らから多くを学びました。解決できる問題なのかどうか確信はありませんが、私たちも出来ることを探し、現地の方々と協力して、これまで実施してきたマレーシア側での活動と並行し、今後はインドネシア側での熱帯雨林、生物多様性の保全にも尽力して行きたいと考えています。ご支援の程よろしく願いいたします。



フタバガキの種子



インドネシアの泥炭地森林火災



インドネシアのNPO International Animal Rescue (IAR)のオランウータンリハビリテーション施設の獣医と救急隊員と右から4人目が中西調査員

サラヤ株式会社
調査員

中西 宣夫



サラヤの持続可能な商品開発

ラカントとMDGs

ラカントシリーズの原料である羅漢果は、中国のチワン族自治区の桂林市永福県付近に自生していたウリ科の植物で、桂林市で栽培されている作物です。サラヤは1998年に中国桂林市と共同ビジネスの契約（羅漢果甘味料開発プロジェクト覚書調印式）を交わしました。当時中国はまだ貧しく、創業者がこの当時の桂林農民の貧しさに非常に同情し、「羅漢果は桂林で栽培される植物だ。日本の企業が進出して、これを独占してはいけない。会社の利益よりも、桂林を活性化させ農民の生活を向上させることを第一義な目的としてビジネス展開すればよい」と決断しました。日本国内でのみ特許登録しましたが、国際的には技術開放しました。今ではアメリカでもモンクフルーツとして羅漢果は人気ですが、これがそのはじまりです。

SDGsに先立ち、2000年9月に国連で「国連ミレニアム宣言（United Nations Millennium Declaration）が採択され、この宣言と1990年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、MDGs（ミレニアム開発目標）として枠組がまとめられました。桂林市では、サラヤがラカントを通して、このMDGsの「1. 極度の貧困と飢餓をなくそう」に貢献していたのでした。

羅漢果契約農家

サラヤは、羅漢果の持続可能な利用のために農薬使用などについて栽培方法をコントロールできるように農家と契約を交わしています。契約農家が生産している羅漢果は、厳しい農薬管理のもとで栽培されています。サラヤが2016年に桂林市に立ち上げた工場では、高品質で安全な羅漢果エキスを抽出し、ラカントシリーズ商品の原料を供給しています。徹底したトレーサビリティのもと原料の生産から製造まで管理されています。また、エキス抽出方法などを研究する施設も併設しました。2018年東京都にラカントのコンセプトショップ「神宮前らかん・果」をオープンしました。

ミレニアム開発目標



Goal 1: 極度の貧困と飢餓の撲滅



Goal 2: 初等教育の完全普及の達成



Goal 3: ジェンダー平等推進と女性の地位向上



Goal 4: 乳幼児死亡率の削減



Goal 5: 妊産婦の健康の改善



Goal 6: HIV/エイズ、マalaria、その他の疾病の蔓延の防止



Goal 7: 環境の持続可能性保



Goal 8: 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進



中央が創業者更家章太、その右更家悠介（サラヤ社長）



羅漢果畑と収穫された羅漢果



羅漢果契約農家



桂林莎羅雅生物技術有限公司（左）と管理・研究棟（右）



「神宮前 らかん・果」

グリーン購買

グリーン購入ネットワークに加盟

サラヤは、1996年よりGPN（グリーン購入ネットワーク）に加盟しています。什器備品をはじめ、電気製品などについても、できる限りGPNのグリーン購入ガイドラインに沿った購入をするよう取組んでいます。女子制服はエコマーク商品を採用、使用後の制服・作業服の廃棄については、本社で一括回収したものを納入会社の協力の上、サーマルリサイクルや自動車の内装材や吸音材として再利用されるようにしています。本社域では総務部門が購入管理している什器備品や文具消耗品についてもグリーン購入をすすめています。

詰め替えパックの発売

1982年にサラヤは業界初の取組として、「ヤシノミ®洗剤」の詰め替え用パックの商品を発売しました。今では、詰め替え用があるのは普通のこととなっています。サラヤはこの詰め替え製品において、1990年に業務用のスクリーナー、セルセルでエコマークを取得し、1991年にはヤシノミ®洗剤、シャボネット他、E・Eリターナブルパウダードラムがエコマークを取得しています。

また、サラヤはこの長年の取組みをご評価いただき、サラヤ株式会社と東京サラヤ株式会社は、2015年度エコマークアワード金賞（下口ゴマーク）の表彰を受けました。（<http://www.ecomark.jp/award/2015/>）

また、業務用では基本的に空ボトルを回収いたしますが、コンシューマー商品（一般流通商品）ではボトル、詰め替えパックともリサイクル可能な素材を使用しています。紙の包装には、リサイクル紙を使用、使用後もリサイクル可能な材料を使用しています。



FSC森林認証の使用

販促物の印刷用紙の使用に関して、FSC認証紙を可能な限り使用することを当社EMS活動に含め、2007年11月より実施しています。FSC森林認証には、10の原則とその原則ごとの基準が定められています。これは、森林関連法や国際条約の順守や生物多様性保護、先住民の生活との協調、農業や肥料の細かな使用についての取り決め、絶滅危惧種への保護の措置、植林をはじめとする持続可能な森林の管理、天然林の保護などが内容となっています。10原則と基準を管理

者が順守することを立証したFSC認証森林から伐採した木材チップを原料に、すべての工程でFSCが認証した工場で製造した印刷物です。印刷用紙だけではなく、ギフト箱にもFSC認証紙を使用しています。

「間伐に寄与する紙」の使用

人工林を適正に管理する大切な仕事のひとつである間伐は、森林の機能低下を防ぎ、CO₂の吸収力を維持し、木材の品質向上に役立ちます。間伐によって、競合する木を選別して伐採し、木々の間に適度な広さを確保します。そうすることで、樹間から光が差し込み、背の低い植物や草、コケなどを育み、虫や鳥、獣などの生き物が棲息し、生物多様性が保たれることで、森の健やかさがもたらされ、人工林でも自然林の生物多様性に近づけていくことが可能です。輸入木材チップより輸送にかかるCO₂も削減できます。

サラヤでは、英語版も含めて持続可能性レポートには、「森の町内会」の「間伐に寄与する紙」を使用しています。これは、環境NPOのオフィス町内会が運営する「森の町内会」の活動に1kgにつき15円を支援金として上乗せして、「間伐に寄与する紙」として購入したものです。サラヤは、環境レポート2010年版より「間伐に寄与する紙」の使用をはじめ、会社案内には2011年版より2013年まで使用し、持続可能性レポートは英語版も含め、現在まで継続使用しており、2018年6月22日から2019年3月4日の間に、約3.2tの印刷用紙を使用し、下記地図、西粟倉10の地点の1haの間伐に寄与いたしました。今後も、間伐サポーターとして、間伐に寄与する紙を継続使用する予定です。



岡山県の森の町内会の間伐現場のひとつ、西粟倉村。2009年から2019年6月時点で、160ha以上の間伐が行われた。



品質保証とISO、TQM

サラヤグループ サステナビリティの基本的な考え方について

サラヤは、2015年までの種々の活動を、SDGsに編成し直して、SDGsの達成を事業の目標と結び付けて運用をしています。ことにSDGsは、社会・経済・環境の3側面においてバランス良く統合された形で達成されることが大切で、経済のみならず、事業の社会性や環境へのインパクトに配慮し、また環境改善を事業に取り込むことを目指しています。サラヤは、このSDGsの達成を目指して、従来の「TQM推進本部方針／TQM活動方針」及び「環境方針」とビジネスの基本理念を統合し、「サステナビリティ推進方針」として制定し、運用をいたします。

サステナビリティ推進方針

サラヤのミッションは、世界の衛生・環境・健康の向上に貢献することです。この達成には経済のみならず、社会・経済・環境の側面が必要で、当社のみならず、NPOなど種々の団体や関連会社などを通じて、この実践と目標達成を目指します。持続可能な社会の達成に向けては、温室効果ガス発生の抑制、海洋プラスチック汚染の防止、生物多様性の減少への歯止め、抗生物質への耐性菌の出現(AMR)への対応があり、さらに格差の拡大や政治的不安定など多くの問題が山積しています。

微力で小さな一歩であっても、サラヤは国内外のネットワークを活用して、衛生・環境・健康の面からより良い商品とサービスをご提供し、そしてビジネスを通じてSDGsの達成に貢献できるよう事業を発展させます。そして今、社会・経済・環境で入り組んだ諸課題に、効果的に取り組むことを経営方針に、SDGs目標達成を推進方針にあげて、社内外全体でその達成に努力致します。

行動指針

サラヤグループのサステナビリティ推進のための行動指針を以下に定めます

1. 事業活動を通して社会的課題を解決

起業の精神を継承し、ソーシャル・ビジネスとして社会問題解決のニーズを掘り起こし、新しい市場ニーズの発見とそのニーズに対応できるソリューションを提案し、具現します。

2. 社会との信頼関係の構築

すべての利害関係者とのコミュニケーションを深め、責任ある対話とともに社会のニーズや期待を受け止め、対応を実践することにより強固な信頼関係を構築します。

3. 真のグローバル企業の確立とガバナンス強化によるサステナビリティ経営の実現

競争分野より、ニッチ分野でグローバルな生産と営業体制の確立を目指します。また、グローバル・ガバナンスを各種コミュニケーション手段の駆使によって強化します。公平性及び透明性のあるサステナビリティ経営を実現します。

4. 地球環境の保全、資源の持続可能な活用を目指した新商品の開発、新事業の創設、バリューチェーン、事業活動マネジメントの強化

地球温暖化対策、生物多様性及び生態系の保全、資源リサイクル・リユース・リデュースの3Rをめざし、地球環境の保全を考慮しながら事業活動を行います。また途上国の新生児や妊産婦の死亡率

の削減など、SDGsの各ゴールに貢献する商品を開発し、諸事業を推進します。また2050年には、再生可能エネルギー活用100%を目指して、計画を開始します。

また、取扱商品のサプライチェーンの資源利用状況を把握し、持続可能なバリューチェーンの構築を目指します。それら運用管理のための仕組みであるマネジメントシステムを有効活用し、事業のマネジメント強化と詳細なガバナンスの開示を行います。

5. サステナビリティ推進に対する従業員教育の実施


「サステナビリティ推進」を実践するのは、グループ構成員である全従業員の一人ひとりです。一人ひとりがSDGsを理解し、社会的課題解決認識を醸成できるよう、従業員教育を行います。そこで「サステナビリティ推進方針」に基づき本来業務を通してTQMのフレームワークを活用し、それぞれの部門で目標達成を果たします。

2019年(令和元年)5月1日

サラヤ株式会社 代表取締役社長
サステナビリティ推進本部 本部長

更家 悠介

ISO 認証取得状況

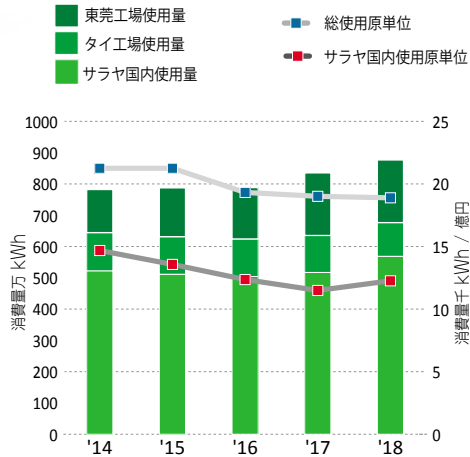
ISO	対象組織	部署	取得年	認証番号
9001	サラヤ株式会社	本社、工場	1999	
	東京サラヤ株式会社	本社	2002	
	スマイル産業株式会社	本社	2004	
	オフィスジャパン(株)	第2機器工場	2001	
14001	サラヤ連結3社		2001	C2017-03750
	㈱オフィスジャパン	第2機器工場	2014	
9001	Saraya MFG. (Thailand)Co., Ltd	全社	2008	2516-2005-AQ-RGC-UKAS
	Saraya (Dongguan) Hygiene Products Co., Ltd.	全社	2005	C2015-03059-R1
	Saraya MFG. (Thailand)Co., Ltd		2006	00118Q33773 RDM14500
13485	Guilin Saraya Biotech Co., Ltd.		2018	MD649623
	サラヤ株式会社	本社、開発部門、BC研、伊賀工場	2006	
22000	サラヤ株式会社		2008	JCQA-F-0006
	Guillin Saraya Biotech Co., Ltd.	食品衛生インストラクター検査室、各本社食品衛生部	2018	001FSMS1800260

気候変動に具体的な対策を

環境マネジメントシステム



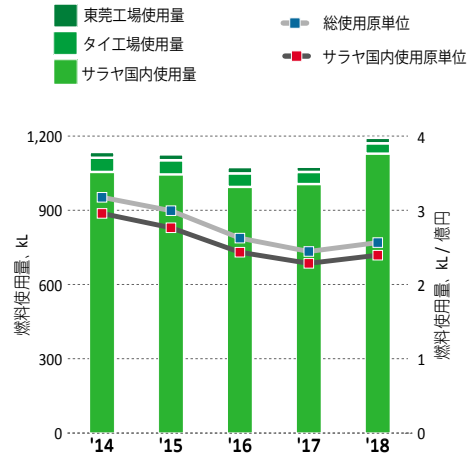
電力



消費電力 千 kWh	2014	2015	2016	2017	2018
サラヤ国内	5,224	5,114	5,042	5,171	5,687
タイ工場	1,220	1,200	1,200	1,182	1,077
東莞工場	1,377	1,560	1,641	2,000	2,002
サラヤ国内原単位	14.68	13.57	12.36	11.49	12.23
総原単位	21.25	21.25	19.32	19.02	18.89



燃料



消費量 千 l	2014	2015	2016	2017	2018
サラヤ国内	1,055	1,045	995	1,006	1,129
タイ工場	58	57	55	49	42
東莞工場	23	24	25	21	22
サラヤ国内原単位	2.96	2.77	2.44	2.29	2.4
全社原単位	3.18	3.0	2.63	2.45	2.57



温室効果ガス

2019年10月9日に「再エネ100宣言 RE ACTION」が発足し、サラヤはこれに参加し、2050年に再生可能エネルギー100%にすることを宣言しております。(https://saiene.jp/message)

t	CO ₂	N ₂ O		NH ₄		HFC (Hydro Fluoro Carbon)				
GWP	1	298		25		1,430				
スコープ	CO ₂	N ₂ O	CO ₂ e	NH ₄	CO ₂ e	HFC	CO ₂ e	CO ₂ 換算計	原単位	占有率
1	2,626.3t	1.046t	311.7tCO ₂ e	0.53t	1.3tCO ₂ e	0.05344t	76.4tCO ₂ e	3,016tCO ₂ e	6.49t CO ₂ e/ 億円	1.15%
2	3,065.2t							3,133tCO ₂ e	6.74t CO ₂ e/ 億円	1.18%
3	260,063t							357,037tCO ₂ e	813.30t CO ₂ e/ 億円	97.67%
計								266,212tCO ₂ e	822.13t CO ₂ e/ 億円	100.0%

「温室効果ガス総排出量 算定方法ガイドライン Ver.1.0、環境省 総合環境政策局 環境」をもとに算定

排出源の分類	CO ₂ 排出量 t CO ₂ e
購入した原料、容器包装資材	241,926t
資本財（事務所・設備・備品など）	4,488t
水やエネルギー供給	305t
輸送、配送に伴う排出量	10,556t
事業から出る廃棄物	130t
従業員の出張に関わる排出量	728
従業員の通勤に関わる排出量	305
製品の使用に関わる排出量	39t
製品（プラスチック）の廃棄に伴う排出量	1,586t

千 kWh		2018 年度実績	%	20 年度目標
消費電力	使用量	5,687		
	購入	5,563	98%	%
	発電量	130	2%	%
太陽光発電	発電量	341		
	売電量	211	6%	%



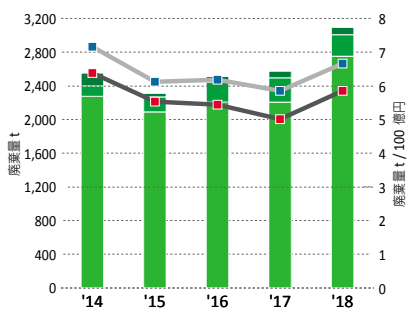
伊賀工場ソーラーパネル



廃棄物

■ 東莞工場使用量
■ タイ工場使用量
■ サラヤ国内使用量

■ 総使用原単位
■ サラヤ国内使用原単位



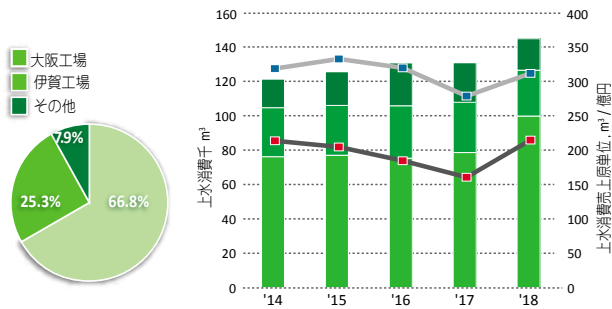
廃棄物量 t	2014	2015	2016	2017	2018
サラヤ国内	2,275	2,090	2,206	2,280	2,751
タイ工場	1,240	178	239	289	256
東莞工場	152	42	66	78	87
サラヤ国内原単位	6.39	5.41	5.45	5.03	5.93
全社原単位	7.17	6.15	6.15	5.86	6.67



上水

■ 東莞工場使用量
■ タイ工場使用量
■ サラヤ国内使用量

■ 総使用原単位
■ サラヤ国内使用原単位



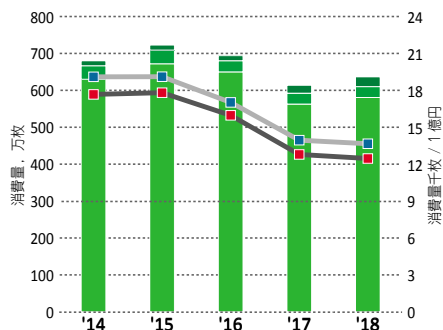
上水使用量 m³	2014	2015	2016	2017	2018
サラヤ国内	76,170	77,107	75,288	70,484	99,804
タイ工場	28,505	28,969	30,539	29,226	26,663
東莞工場	19,618	19,567	24,902	22,996	18,291
サラヤ国内原単位	214	205	185	161	215
全社原単位	319	333	320	279	312



紙資源

■ 東莞工場使用量
■ タイ工場使用量
■ サラヤ国内使用量

■ 総使用原単位
■ サラヤ国内使用原単位

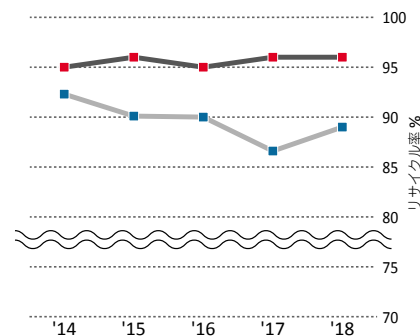


消費量	2014	2015	2016	2017	2018
サラヤ国内 (万枚)	630	672	650	563	581
タイ工場 (万枚)	39	36	3	29	30
東莞工場 (万枚)	12	13	14	21	27
サラヤ国内原単位 (千枚)	17.70	17.84	16.00	12.82	12.49
全社原単位 (千枚)	19.13	19.14	17.05	13.96	13.69



リサイクル

■ サラヤグループリサイクル率
■ 全社リサイクル率



	2014	2015	2016	2017	2018
サラヤ国内	96%	95%	96%	96%	96%
タイ工場	35%	39%	20%	13%	16%
東莞工場	88%	91%	78%	81%	83%
全社	92%	90%	89%	86%	89%



海の豊かさを守ろう

サラヤとZERIジャパン

更家とパウリ氏との邂逅

更家(サラヤ社長)は、1982年に大阪青年会議所の活動を通して、後にゼロエミッションの提唱者のひとりである環境問題の世界的権威となったグンター・パウリ氏に出会いました。その後、1994年4月に、グンター・パウリ氏は来日し、東京にある国連大学で、第3代国連大学総長 エイトール・グルグリーノ・デソウザ (Heitor Gurgulino de Souza) 氏のもとで京都議定書準備の補佐をしていました。

この時期にパウリ氏は、ZERI(Zero Emission Research and Initiative)を創設しました。ZERI 構想とは、ひとつの産業の廃棄物は他の産業の原料となり、産業が生態系のように資源を循環して、再利用する仕組の構想です。

2001年に、更家はZERIの日本拠点として特定非営利法人ZERI ジャパンを設立し、自ら理事長に就任しました。事務所は東京サラヤ株式会社本社2階にあります。パウリ氏のZERI 構想は、今では持続可能なビジネスとしての「ブルー・エコノミー」に発展して、実現段階にあります。いわゆる「サーキュラーエコノミー」と同義語です。

ZERIジャパンがR4Wと提携

Race for Water 財団 (R4W) は、プラスチックの海洋汚染問題に取り組んでいますが、スイスの時計メーカー、ブレゲ (Breguet) の支援により約28億円をかけて、R4Wのボート(100t)を開発しました。R4W号は、太陽光発電で海水を真水にし、電気分解で水素をつくり、水素と風と太陽光を推進源として、海上でつくりだしたエネルギーだけで世界の海を航海しています。

この航海を「オデッセイ (Odyssey: 長い航海の旅)」と称し、2017年4月にフランスを出港し、2020年4月にはオリパラ開催前の東京にも寄港し、4ヶ月程日本各地に寄港し、研究者、各種団体、企業、子供たちを対象にプラスチックの海洋汚染問題をはじめとするSDGs 課題の啓発活動を行います。

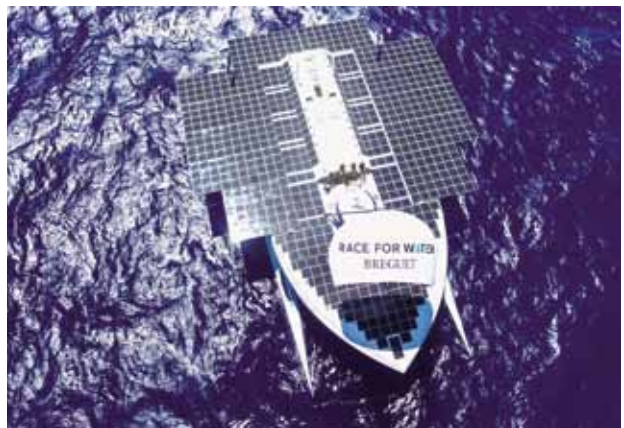
特定非営利活動法人ZERI ジャパンの特別顧問であるパウリ氏は、海藻によって海洋中に漂うマイクロプラスチックを取り除く方法を試行しています。同氏はR4Wと協議を重ね、R4WとZERI ジャパンは、2019年2月9日に大阪のサラヤメディカル・トレーニングセンターで、提携を結びました。8月29日にはスイス大使公邸でパウリ特別顧問と理事長の更家が「オデッセイ」の記者発表を行いました。

※ ゼロエミッション (zero emission) とは、環境を汚染したり、気候を混乱させる廃棄物を排出しないエンジン、モーター、しくみ、または、その他のエネルギー源を指す。国連大学が1994年に提唱した排出ゼロ構想。



若き日の更家とパウリ氏

更家とパウリ氏 2010年



R4Wのボート、RACE FOR WATERと書かれた帆も推進力として利用。ソーラーパネルで発電したエネルギーで水素をつくり、動力に変える。25kgの水素で1日の航海が可能。



R4WとZERI ジャパン提携調印後の記念撮影



「オデッセイ」記者発表、スイス大使公邸にて

サラヤ産業をリードし、時代を変革する家族経営

サラヤについてよく知ることになったのは1982年のことでした。大阪青年会議所に招かれ来邦し、私は関西地域や日本全体のビジネスや政治について多くを学んでいました。これが、当時青年会議所の期待の星だった更家悠介氏(サラヤ社長)との邂逅^{かいこう}に導きました。

当時はまだ、洗剤や機能性食品には特に関心がなかったのですが、新規事業開拓に注がれる更家氏の熱意に引き込まれました。特に感銘を受けたのは、自身の事業を通じて、日本各地の実情に即した実用的な解決策への強い探究心でした。完成品のサプライヤーとして、そして原材料の購買者としての事業の拡大にともない、更家氏の国際的なネットワークは、単なるビジネスの枠を超えた企業戦略のための確固たる基盤をもたらしました。サラヤは、CSR(企業の社会的責任)と言われるようになる前から、このCSRを実践するために私が関わった最初の日本企業です。

1994年に、京都議定書の準備を手伝うために国連大学の総長に招かれた際、企業に向けた堅実な基盤を定めました。まず、パーム油をヨーロッパで洗剤に利用したパイオニアの一人として、私自身のパーム油にまつわる経験を共有、持続可能なパーム油のための円卓会議にて率先した役割を果たしたサラヤのアプローチを称賛しました。続いてサラヤは、マレーシアでアブラヤシプランテーション周辺の土地に野生ゾウのためのサンクチュアリをつくるためのプラットフォームである、ボルネオ保全トラスト(p.38-39参照)を設立しました。野生生物のための緑の回廊を造るという時代の先端を行く提案は、RSPOにより否決されたにもかかわらず、更家氏は粘り強く、この戦略は理にかなっていることを主張し続けました。

永い年月の後に、サラヤが発するメッセージが、衛生のスペシャリストから発展して健康の増進に広がって来ました。



事業のこの変化は、中国の羅漢果の抽出液からつくられる甘味料、ラカントSのような新商品に結び付きます。速やかで、明確な戦略の展開は「躊躇せず行動に移し、忍耐強く結果を待つ」の原則を表しています。非常に競争の激しい市場に乗り出すと、すぐには成果を得られません。しかし、サラヤはチェンジエージェント(改革促進人)となることを宣言しています。例えば廃棄物からの炭の生産(子会社の株式会社関西再資源ネットワーク、p.19参照)のように新規分野に事業を広げることは、チェンジエージェントとなり社会問題にひとつひとつ取り組んでいきたいという姿勢を示しています。

サラヤのプロジェクトの中で私が最も関心深いものは、アフリカでの「100万人の手洗いプロジェクト」です。ユニセフの支援のもと行われたこのプロジェクトは、現地生産、そして共有を確立するためのシンプルかつ実現性のある手順を導入しています。サラヤは事業を先進国に限定せず、アフリカでのベンチャー事業に参入し、大きな一歩を踏み出す覚悟があることを意志表示しています。

とは言え、最も重要なサラヤの役割は、ゼリ(Zero Emissions Research and Initiatives)の日本拠点の設立時に重要な役割を担ったことです。これはゼリにとって不可欠の活動でした。更家氏はゼリ・ジャパンの理事長を務めていますが、彼のこの個人的な貢献なくしては、今のゼリはなかったでしょう。

カール・ヨーラン・ヘディン教授は当時国連大学科学アカデミーの教授であり、スウェーデンの王立科学アカデミー会員でもありましたが、産業界そして社会においてゼロエミッションを達成することは可能であるだけでなく、持続可能性を成し遂げるには不可欠であると、彼は明言しました。このような長期目標に向けて実践しているのは、他でもない更家氏です。間もなくゼリ・ジャパンも創立20周年を迎えます。単なる大企業ではなく、金字塔となりえる、長期計画を実現できる遙か未来を見据えられる存在を社会は必要としています。サラヤ株式会社は、明らかにこの資質があると言えるでしょう。

Professor Gunter Pauli
グンター・パウリ (ZERI 創業者)
The Global ZERI (Zero Emission Research and Initiatives) Founder



陸の豊かさも守ろう

生物多様性ホットスポット

ボルネオ島

ボルネオ島は、世界で3番目に大きい島です。日本全土の1.9倍、本州3つ分より広く、赤道付近にあって氷河期にも凍らず、1億年の世界最古の熱帯雨林を有する島です。ボルネオの熱帯雨林は、生物多様性の宝庫とされています。

日本では樹木や草花は種類によって開花する季節が決まっていますが、東南アジアでは季節が夏だけであり樹木の開花の時期は定期的ではありません。一種類が開花し終わるとまた別の種が開花し、次々と開花のリレーが3ヵ月程続きます。その周期は、1年以下から9年まであり、ボルネオでは2019年に9年ぶりにフタバガキが一斉開花しました。一斉開花する植物は、風による自家受粉は少なく、昆虫をはじめとする動物媒花が殆どで、オオミツバチをポリネーター（花粉媒介者）とするものが多く、一斉開花することで、受粉の効率を上げることにつながっています。また、果実の捕食者が一斉結実で食べ残す機会が増えることも、樹木にとって、一斉開花の利点です。

世界の島の面積の大きさ順位

順位	島	面積(km ²)	所属国
1	グリーンランド	2,175,600	デンマーク自治領
2	ニューギニア島	808,500	インドネシア、パプアニューギニア
3	ボルネオ島	757,100	インドネシア、ブルネイ、マレーシア
4	マダガスカル島	594,200	マダガスカル
5	スマトラ島	524,100	インドネシア
6	バフィン島	476,100	カナダ
7	本州	230,500	日本

出典：理科年表 2011年

ボルネオの熱帯雨林

ボルネオ島の熱帯雨林はフタバガキの樹高70m（最高は94m、2016年に発見）、から低木まで樹木が多層的に茂る濃く深い森です。サラワク州のランビルヒルズ国立公園だけでも1,200種程の樹木が茂っていますが、これは日本全

一斉結実しているフタバガキとその種子



土の木の種類数より多く、1haあたりの同種類の木が平均1本以下であると報告されています。これらの多種多様な樹木に、イチジクなど様々な着生植物が育ち、それぞれに様々な昆虫が生息します。1本の木に60種類(日本全国で250種類)の蟻が生息していたという記録もあります。

ボルネオの絶滅危惧種

熱帯雨林の減少が、生物多様性喪失の最大の原因です。ボルネオ島には225種の哺乳類が生息していますが、その中で絶滅危惧種は47種となっています。

オランウータンは、2016年にENの絶滅危惧種からCRの近絶滅種に危機のランクが上がりました。その他の哺乳類の近絶滅種は、スマトラサイ、スンダセンザンコウ、ボルネオバンデッドラングールで、両生類、爬虫類、鳥類を合すると、ボルネオ島20種、3レベルを合すると123種となります。

ボルネオ島陸生の絶滅危惧種 (IUCN レッドリスト)

ボルネオ島	CR Critically Endangered 近絶滅種	EN Endangered 絶滅危惧種	VU Vulnerable 危急種	計
両生類 Amphibia	6	8	10	24
爬虫類 Reptilia	4	1	2	7
哺乳類 Mammalia	4	15	28	47
鳥類 Aves	6	6	23	35
計	20	30	63	123

出典: The IUCN Red List of Threatened Species 2019-2

参考資料: サイエンスジャーナル. ボルネオは生物多様性の宝庫! 世界遺産キナバルで160種の新種発見! .<http://sciencejournal.livedoor.biz/archives/4230669.html> (アクセス 2018/8/21)

WWF. ボルネオ島の森林保全. <https://www.wwf.or.jp/activities/activity/1369.html> (アクセス 2018/8/21)

竹内やよい. ボルネオ熱帯雨林の 一斉開花の要因を探る. https://www.brh.co.jp/seimeishi/journal/081/research_2.html(アクセス 2019/10/2)

ボルネオ ダナンバレーの熱帯雨林



ボルネオ サバ州で生物多様性保全

子ゾウの涙～地球にやさしいの落とし穴

「子ゾウの涙～地球にやさしいの落とし穴」というタイトルで、アブラヤシ農園の拡大によってボルネオの熱帯雨林に生息するアジア（ボルネオ）ゾウが生息地を追われ絶滅に瀕していることを紹介したドキュメンタリー番組（TOYOTA ECO シリーズ、素敵宇宙船地球号）が2004年8月1日に放送されました。

この番組の最後にオイルパームを原料とする石鹼・洗剤メーカーとして「この現状をどう思うか？」と更家（サラヤ社長）がインタビューを受けました。この番組でボルネオの現状を知って以来、更家主導で、ボルネオ サバ州の生物多様性保全活動がはじまりました。

この年の夏以降に行動したことは、ボルネオ調査員 中西宣夫の雇用、JICAのBBEC(Bornean Biodiversity and Ecosystems Conservation)とも協働しました。2004年8月に設立されたRSPO入会の申請を年末に済ませ、翌年初めに入会を承認されています。

サバ州で

2004年秋には調査員がサバ州野生生物局のゾウのレスキューに参加、2005年1月には更家がクアラランプールで開催されたRSPOセミナーでこのレスキューやゾウの絶滅危惧について報告しました。これは「子ゾウの涙～地球にやさしいの落とし穴-パート2」として番組に取り上げられました。

11月のRSPO第2回総会ではキナバタン緑の回廊について更家が提案しましたが、アブラヤシ農園オーナー達が反対し、決議には至りませんでした。2006年2月のBBECでの同じ提案は大賛成を得ました。その他サバ州長官をヘリによる上空からの視察に招待しました。

2007年2月にはサラヤの油脂関連のサプライヤー6名とサラヤから3名によるサバ州視察ツアーを実施、消費者選抜8名を「ボルネオ調査隊」としてサバ州視察ツアー（2015年まで9回）実施（現在まだ起点となるサンダカンがレベル2の不要不急の渡航禁止地域であり休止中）。同年10月にはサバ州で傷ついた子ゾウを救出、孤立したオランウータン親子も保護しそれぞれ保護区にリリースしました。また東京で最初のパーム油シンポジウムの運営と協賛を実施しました。これらを社長の更家と共に指揮し役員会に報告する担当者としてコミュニケーション本部長の代島裕世が任命されています。



1984年当時のサバ州キナバタン下流域、緑色の部分は熱帯雨林。現在の同地域、オレンジ色の部分はアブラヤシ農園、熱帯雨林は川沿いに僅かに残る。



住民が猪猟のためにしかけたナイロンロープの罠に子ゾウの足がかかり、ロープは引きちぎって逃れたが、足に絡まったロープは取れない、子ゾウの成長とともに皮下に食い込み、ロープを取り去らないとやがて歩けなくなり死に至る。このようなゾウを現地では「タリー（紐）」と呼ぶ。鼻に絡まった場合はもっと深刻である。番組の「子ゾウの涙」とはこのことであった。この子ゾウは、サラヤが参加した最初のレスキューで捕獲された。その後、獣医の治療を受け、無事親の元に帰された。



右から、サバ州政府長官、更家 2006年



パーム油シンポジウム 2007年



サラヤの支援で架けられた使用済み消防ホースの吊り橋をオランウータンが渡っている。このプロジェクトは、CSPKのクレジットを購入しているスモール・ホルダーの地域との協力で行われた。

キナバタンガン緑の回廊

右上の地図は、サバ州の主要河川の両サイドの岸から各5kmを示しています。このエリアはアジアゾウ、オランウータン、テングザルなどの野生生物が最も多く生息していると考えられています。

右2つ目の地図の黄色の部分、キナバタンガン下流域の緑の回廊予定地でまだ保護区になっていない土地で、緑色の保護区が分断されています。しかし、このエリアには多くの野生生物が依然として生息しており、生物多様性の保全にとって重要で、開発された川沿いの土地を二次林として保護区にすることが望まれています。このために設立されたのがボルネオ保全トラストです。

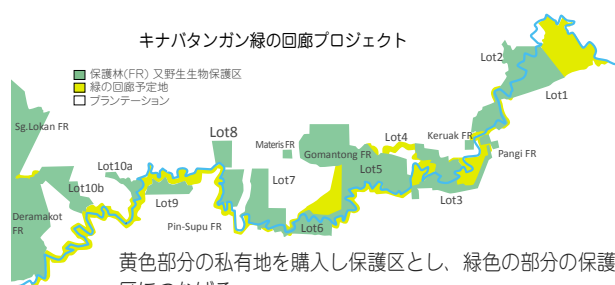
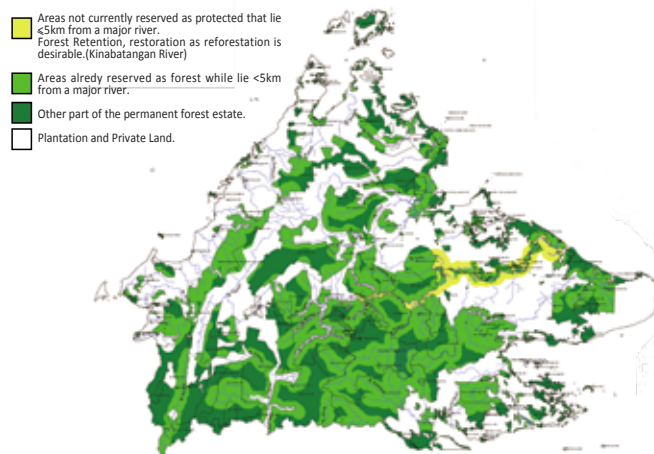
ボルネオ保全トラストの設立

サバ州野生動物局の職員や当時 BBEC (ボルネオ生物多様性保全・生態系保全プログラム) に在籍していた坪内俊憲他とともに更家は2006年9月にボルネオ保全トラスト (BCT) を設立し、10月にNGOとして政府の認定を受けました。事務所はサバ州コタキナバルのSWD (サバ州野生生物局) 事務所内にあります。また、2008年にはボルネオ保全トラストを日本から支援するためにボルネオ保全トラスト ジャパンを設立し、東京サラヤ本社に事務所を置き、サラヤから3名が理事を務めています。

ボルネオ保全トラストのミッションは「キナバタンガン緑の回廊プロジェクト (右上から2つ目の地図)」以外にも、傷ついたゾウや取り残されたオランウータンの救出など野生動物の保護、生物多様性保全の啓発活動などを行っています。サラヤは2007年5月より、ヤシノミ®洗剤やハッピーエレファントのブランド商品の出荷額の1%をボルネオ保全トラストの活動費に充てています。

ボルネオ保全トラスト ジャパンは2018年4月11日付で「認定特定非営利活動法人」として東京都から正式に承認されました。2008年12月のNPO法人化から10年後になります。BCTの取得地は2019年10月時点で約80ha (その内サラヤ支援の土地は22ha) と目標の2万haの0.4%です。

2019年10月7日のBCT理事会 (コタキナバル) で、BCT理事でもある更家 (サラヤ社長) は、これらの土地をサバ州に寄贈し、ワイルドライフ サンクチュアリにすることを提案し、翌日セレモニーが行われました。これは、現地の新聞、Daily Express (Independent National Newspaper of East Malaysia) 他で、報道されました。(http://www.dailyexpress.com.my/news/141478/boost-for-the-wildlife-corridor/)



レスキュー・センターパドック、保護されたゾウ

Boost for the wildlife corridor

Published on: Wednesday, October 30, 2019
By: Larry Sato



KOTA KINABALU: The conservation of iconic wildlife in Kinabatangan received a major boost, Tuesday, with the handing over of 230 acres (93 hectares) by Japan's Saraya Co Ltd and Borneo Conservation Trust (BCT) Japan to the State Government.

Together Saraya Co Ltd and BCT Japan have also contributed a total of RM9,346,987 over the last 13 years for many conservation programmes in Sabah.

Deputy Chief Minister zum Tourism, Culture and Environment Minister Datuk Christina Liew said these included providing funding for building, upgrading and operation of the Borneo Elephant Sanctuary, elephant rescue operations, providing food for nine rescued elephants and the purchase of several plots of land.

"I understand from our meeting last Sunday that Yusuke Saraya (Saraya Co Ltd President) is here to attend the BCT Sabah's Board of Trustees Meeting.

"(And) he has expressed his desire for BCT Sabah's Board of Trustees to hand over the 230 acres that were bought through the contribution of Saraya and BCT Japan to the Sabah Government and to be gazetted as part of the Kinabatangan Wildlife Sanctuary," she said at the presentation of land titles of the 230 acres to the State Government, received by the State Wildlife Department at Suluks Harbour Marina & Country Club, Tuesday.

Jungle holds nation-building lessons

Chief Minister Datuk Seri Mohd Shafie Apdal witnessed the presentation from BCT Japan's local coordinator, Yuku Kishi, to State Wildlife Department Director, Augustine Tuuga.

Liew said she was made to understand that 326.7 acres critical for the movement of endangered wildlife in the Lower Kinabatangan had also been purchased through international community fund raising by United Kingdom-based World

Land Trust (WLT) and funds from The Shared Earth Foundation and Abraham Foundation, both of the United States, and also through funds from LEAP, a Sabah NGO.



エジプトで砂漠緑化事業に出資

ホホバ (Jojoba)

ホホバとは、ホホバ科ホホバ属の常緑低木で、学名は *Simmondsia chinensis* (英国の植物学者シモンズに因む)、英名は Jojoba、ソノラ砂漠原産の樹木です。ホホバは乾燥した半砂漠地帯で生育し、塩分の高い水にも強く、高さは2メートル程になり、種子からホホバオイルが採れます。

ホホバオイルは、ヒトの皮脂にきわめて近く、何百年も前から肌や髪に利用されていますが、正確には油脂ではなく90%がワックスエステルです。ワックスエステルは、私たちの皮脂にも20～30%が含まれていて、肌の張りや保湿のもとになる成分です。ホホバオイルには優れた殺菌作用、反バクテリア作用、皮膚の新陳代謝促進作用などがあります。特に熱を加えずに搾油したオイルはゴールデンホホバオイルと称され、ビタミンA、Eが豊富です。

ホホバで砂漠の緑化

ポプラなどの植樹では、地元で伐採されて燃料にされることがあります。持続的な緑化のためには地元で収益をもたらせることが必要です。ホホバの樹木は、これまで優良品種の開発と普及が進んでいなかったため、安定した収穫が得られず、生産が伸びていませんでした。そこで大阪大学では、緑化に最適の植物遺伝資源として乾燥に強く収益性が高いホホバの木の増殖法と改良法の研究を行いました。この研究成果のもとに、砂漠でホホバの安定した生産を行い、日本でその生産物を販売するための大阪大学発のベンチャー「株式会社シモンド」が2017年4月に設立され、10月からホホバ油の国内販売をはじめました。サラヤはこれに出資するとともにホホバ油を使用した商品を発売し、砂漠緑化に貢献します。

参考資料: 超耐乾性果樹ホホバの効率的な増殖法と改良法を開発。大阪大学
http://resou.osaka-u.ac.jp/ja/research/2017/20170929_1
(アクセス 2018/8/9)



砂漠緑で育ったホホバの種子が原料、アロマライフ ゴールデンホホバオイル

サラヤのエジプト拠点

2018年7月4日カイロを拠点に Saraya Middle East for Investment J. S. C. を設立、現在スエズに同社の工場を建設中で、2020年以降ホホバの搾油も含め、エジプトとアラブ世界にサラヤ商品を供給します。建設中の工場は SIDC ゾーン (SIDC: Suez Industrial Development Company SAE) と呼ばれるビジネスパーク内にあり、敷地面積は 2ha(6,050 坪)、道路に面した広大な土地です。

また、このエジプトでのビジネスは、エジプト国内で関心を集め、更家(サラヤ社長)が登壇のため参加した生物多様性条約第14回締約国会議(p.43 参照)の合間に、エジプトの経済産業省 Amr Nassar 大臣との会談が同会場内で持たれました。この模様は、WEB ニュース(下)やエジプト国内のTV ニュースなどで報道されました。



株式会社シモンドのホホバ果樹園



Egypt's newly-appointed Trade Minister Amr Nassar - GC

Nassar, Japan's SARAYA chief to set up world's largest cosmetics complex in Ain Sokhna

By: MENA Sat, Nov. 17, 2018

<http://www.egypttoday.com/Article/3/60606/Nassar-Japan-s-SARAYA-chief-to-set-up-world-s>

株式会社シモンドのエジプト砂漠緑化プロジェクト

ごく限られた国でしか栽培できないホホバの灌木は、近年、環境対応から注目されています。その中でもエジプトは、世界中でホホバの栽培に適している屈指の国であり、広い地域に栽培を拡げることが出来ます。

1985年から、エジプトでホホバの栽培がはじめられ1990年の終了まで、国連食糧農業機関 (UNFAO) による複数のプロジェクトが実施されてきました。

NATOIL(the Egyptian Natural Oil Company) は 1991年から農作物としてホホバ栽培をはじめました。NATOILは、ホホバの農作とホホバ製品製造におけるエジプトとアラブ世界におけるパイオニアであり、ホホバ国際輸出協会 (IJEC) の唯一のアラビアの会員でもあります。

ホホバは、前世紀の 1990 年代から、エジプトの砂漠緑化に最も成功した植物であり、エジプトの砂漠から農業収益をもたらし、これ程経済的に成功した植物は他にありません。NATOILはホホバを原料に、化粧品や医薬品、天然素材の殺虫剤、工業油など、さらに付け加えると、バイオ燃料など多岐の業界で様々な新商品を開発してきました。

ホホバの種子 50% 重量の成分は、化学分類上特殊な液状ワックスです。これをもとに、Saraya Middle East for Industrial Investment J.S.C. は大阪大学の出資者数名を含め、サラヤが大半の株を保有する株式会社シモンドを設立し、エジプトでのホホバ植樹の事業がはじまりました。カイロとアレキサンドリアの砂漠道の中央に位置するワディ・エル・ナトルーンと言う地域に、4.2haの農園を 2017 年 12 月 4 日から 20 年間の借地とするために Al Rehab. Agricultural Development 社と契約を交わしました。ホホバ農園の設立と準備と管理のためにもう一つ結ばれた契約は、同日 NATOIL とも交わされ、5 年契約と次の更新も同時に締結されました。

2017 年 6 月初め NATOIL は、ホホバ農園の土地を耕し、点滴灌漑の敷設、畑道の舗装、労働者の宿舎や倉庫、フェンス、農園を一望できる高台のゲストラウンジなど

の工事に着手しました。農園は、1.05ha の中に 4m 間隔にまっすぐ植えて、木の間隔は 2m、4,600 株の中に受粉のための雄株 650 株を加えています。

植樹は 2017 年 9 月に完了し、生育を良くする高効率の灌漑施設や施肥計画も完了しました。3 年目となる 2020 年以降の種子の収穫の見込みは以下ようになります。

- ・ 4 年目の 2021 年、1,500kg
- ・ 5 年目の 2022 年、4,500kg
- ・ 6 年目の 2023 年、5,500kg

上記の生産量が 70% に届かないときは NATOIL が補填することになります。大阪大学では週単位で生育を監視し、200kg の生産ペースで 2 年目の 2019 年の生産がはじまりました。その間にヤシの木が農園のメインロードに植樹されました。ホホバの成長度合いがモニターされ、評価され、生産量の最大化を目指します。

最大の生産量を生み出す植物遺伝要素が研究され、ホホバの生産性を上げる遺伝子が特定されて、エジプトとアラブ諸国で将来改良がなされることでしょうか。株式会社シモンドの農園は、5 年目以降に黒字化になる事業計画で進めています。

この段階になると、最も生産性の高い雌株を選び、大阪大学で温室栽培による研究も実施できます。一方、収穫率の高い雌株苗をつくり、エジプトとアラブ諸国の投資家に売り、高い利益を得られる可能性もあります。このように農業の分野でエジプトと日本の協力関係が強化されていきます。

N. S. El Moug

Dr. Nabil El Moug
ナビル エル ムーギ

Saraya Middle East for Industrial Investment J.S.C. CEO



ホホバ搾油工場も含まれるエジプトの工場建設予定地での記念撮影、左より Dr. オマル エル ムーギ 同社 CCO、3 人目更家 (サラヤ社長)、井上 (サラヤ海外事業本部長)、筆者の Dr. ナビル エル ムーギ 同社 CEO。その他出資者や SDIC 役員など。



サラヤ出資会社、株式会社シモンドのホホバ農園



ビジネスと生物多様性

ビジネスと生物多様性イニシアティブ

ドイツ環境省がビジネスと生物多様性イニシアティブ (Biodiversity in Good Company Initiative) を立ち上げました。このイニシアティブは国連生物多様性条約締約国会議の3つの目的を共有し、オープニング・セレモニーとプレスカンファレンスが2008年ドイツのボンで開催の生物多様性条約第9回締約国会議で行われました。

サラヤはビジネスと生物多様性イニシアティブの左記リーダーシップ宣言に署名・入会し、オープニング・セレモニーとプレスカンファレンスには更家(サラヤ社長)が参加しました。2008年の参加企業は世界41社その内日本企業10社でしたが、2017年には世界28社その内日本企業3社となりました。サラヤはCOP10名古屋開催、COP11ハイデラバード(インド)、COP12ピョンチャン(韓国)、COP13カンクン(メキシコ)とパラレルイベントなどに参加し、COP11と12ではサイドイベントを主催しました。

カンクン ビジネスと生物多様性プレッジ

2016年の生物多様性条約第13回締約国会議では、生物多様性条約会議(CBD)の3つの目的、

1. 生物多様性の保全
2. 生物多様性の構成要素の持続可能な利用
3. 遺伝資源から生じる利益の公正・衡平な配分

に貢献することを誓約する「カンクン ビジネスと生物多様性プレッジ(Cancun Business and Biodiversity Pledge)」の署名式が12月2日に行われ、サラヤも参加、署名しました(<https://www.cbd.int/business/pledges.shtml>)。また12月3日開催の「ビジネスと生物多様性フォーラム、セッションE:サプライチェーンと持続可能な生産と消費(Business and Biodiversity Forum Session E:Supply Chains and Sustainable Production and Consumption)」では、更家がサラヤのこれまでの取組やアブラヤシの搾油後の果房などの廃棄物を燃料ペレットに加工する事業(子会社のTGB、p.19参照)などについて発表しました。

‘Biodiversity in Good Company’ Leadership Declaration



ビジネスと生物多様性イニシアティブ リーダーシップ宣言

調印した企業は、以下に挙げる国連生物多様性条約の3つの目的に同意し、これを支持する。

1. 生物多様性の保全
2. 生物多様性の構成要素の持続可能な利用
3. 遺伝資源から生じる利益の公正・衡平な配分

また調印した企業は、今後以下の活動に取り組むことを表明するものである。

掲載

1. 企業活動が生物多様性に与える影響について分析を行う	p.36-37
2. 企業の環境管理システムに生物多様性の保全を組み込み、生物多様性指標を作成する	p.25
3. 生物多様性部門のすべての活動の指揮を執り、役員会に報告を行う担当者を企業内で指名する	p.38
4. 年次報告書、環境報告書、CSR報告書にて、生物多様性部門におけるすべての活動と成果を公表する	p.25-27, 38-39
5. 2〜3年毎にモニターし、調整できるような現実的かつ測定可能な目標を設定する	p.17,25,39
6. 生物多様性に関する目標を納入業者 (supplier) に通知し、納入業者の活動を企業の目標に合うように統合してゆく	p.24-30
7. 対話を深め、生物多様性部門の管理システムを引き続き改善してゆくために、科学機関やNGOとの協力を検討する	p.40-47

この表明を行動で示すために、調印した企業は2年毎に取組みの進行状況をまとめ、報告していく。



生物多様性条約第9回締約国会議での「ビジネスと生物多様性イニシアティブ」プレスカンファレンス。左より更家、当時の独環境副大臣



生物多様性条約第14回締約国会議



国連生物多様性条約第14回締約国会議

生物多様性条約第14回締約国会議(以下、CBD COP14)は、シナイ半島南端にあり紅海に面した都市、シャルムエルシェイクの Sharm El Sheikh International Congress Center(SICC)で、2018年11月17～29日に生物多様性条約第14回締約国会議が開催されました。

ビジネスと生物多様性フォーラム

これに先立つ11月14～15日にCBD COP14の閣僚級会合(The High-Level Segment)が開催され、パラレル・イベントとして「ビジネスと生物多様性フォーラムー Investing in Biodiversity for People and Planet」が同SICCで開催されました。人と地球のための生物多様性への投資、生物多様性の保全のために学んだ教訓を共有し、民間部門の行動を推進することを目的として、経済分野のビジネスリーダーや政府、NGOが登壇し、ビジネスモデルや事業における生態系や生物多様性保全にいかに関与すべきかや、モデル・ケースについて、生物多様性条約事務局長のクリスティアナ・パスカ・パルマーも交えて、ディスカッションが行われました。

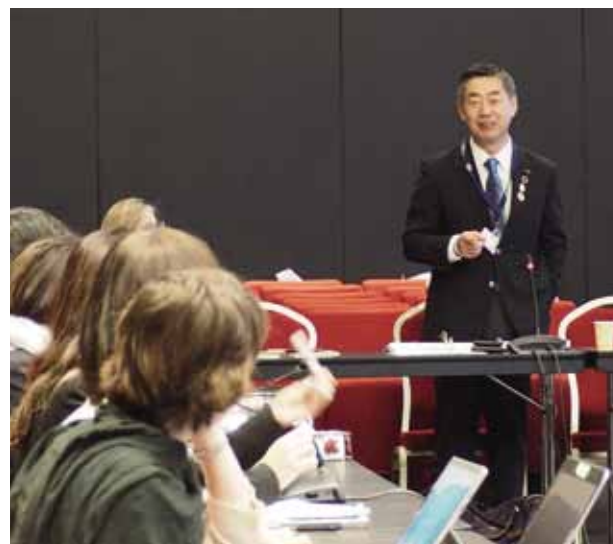


クリスティアナ・パスカ・パルマー国連生物多様性条約締約国会議事務局長はビジネス・フォーラムのオープニングセレモニーと Plenary: The State of Biodiversity and Relevance to Business に登壇した。

ビジネス・フォーラム一日目、14日の16時～17時30分、パネル・ディスカッション“Mainstreaming in Manufacturing and Processing”が開催され、更家(サラヤ社長)が登壇しました。KeringグループのDr. Helen Crowley(モデレーター)の進行によりパネリストとして、更家、富士ゼロックス宮本環境経営グループ長の他、インドの Biocare India Pvt Ltd、ユニリーバなどからの登壇者が発表しました。

更家はボルネオでの生物多様性保全活動の経緯やRSPO認証油使用状況や2020年のターゲット、エジプトでのホホバ栽培による砂漠の緑化プロジェクトなどについて発表しました。この2名に加え、損保ジャパン日本興亜 二宮会長、味の素株式会社の木村常務執行役員の計4名がビジネス・フォーラムに日本から登壇者として参加しました。

この登壇後には、閣僚級会合に参加のエジプトの経済産業省 Amr Nassar 大臣との会談が同会場内で持たれました。(詳細 p.40)



ビジネスと生物多様性フォーラムー Investing in Biodiversity for People and PlanetのPanel: Mainstreaming in Manufacturing and Processingで更家がパネリストとして最初に発表した。



国連グローバル・コンパクトに加盟

国連グローバル・コンパクト（UNGC）は、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取組みです。世界162ヶ国、9,946団体（2019年10月時点）が加盟しています。サラヤは2009年6月にUNGCに署名・加盟し、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる10の原則に賛同し、その実現に向けて努力を継続しています。ローカルネットワークであるGCNJ(グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン)を通して積極的に活動しています。

サラヤのガバナンス

サラヤは、家族経営のオーナー企業です。グローバル・コンパクトの10原則をガイドラインに、法令順守や倫理的活動を推進しています。取締役会は、毎月1回のペースで開催しています。取締役の構成は下表の通りで、女性役員も2名に増やし、年齢42～67歳、平均年齢55.8歳、多様性の確保に努めております。

会社単体	取締役		監査役
	人数計	女性	
サラヤ株式会社	16	2	2
東京サラヤ株式会社	10	1	0
スマイル産業株式会社	4	1	1

(2018年10月末現在)

コンプライアンス推進室

ポリティカルコレクトネス（政治的公正性・正当性）とコンプライアンス（法令・倫理遵守）重視は先進国では潮流です。企業においても、コンプライアンスは最重要課題と言えます。しかし、アメリカ合衆国でトランプ大統領が登場した背景には、行き過ぎたポリティカルコレクトネスへの息苦しさへの反動があると言われております。企業コンプライアンスを社内でも推進することが、社員の皆さんに息苦しさを押し付けることでは、本末転倒であると考えます。

企業コンプライアンスの本質は、それぞれの社員が仕事を推進していく上で正当に自分たちの立場を保護し、円滑に業務に精励できるための仕組みであると考えます。言い換えれば、コンプライアンスを守るということは、不当な要求を拒絶することができ、知らず知らずのうちに不正行為や法的な逸脱行為を行ってしまうことを未然に防ぐシステムであると考えます。

コンプライアンスが示す範囲は広く、法律、法令、条例や社

国連グローバル・コンパクト 10 原則			記載頁
人権	原則1	企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重すべきである	44
	原則2	企業は、自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである	
労働	原則3	企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持すべきである	44
	原則4	企業は、あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである	25
	原則5	企業は、児童労働の実効的な廃止を支持すべきである	
環境	原則6	企業は、雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである	14-15 22-23
	原則7	企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持すべきである	47
	原則8	企業は、環境に関するより大きな責任を率先して引き受けるべきである	16-19 24-43
腐敗防止	原則9	企業は、環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである	44
	原則10	企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである	44

相談窓口

人権が侵害されることがないようにパワーハラスメントやセクシャルハラスメント、メンタルヘルスも含めて様々な相談を受ける窓口を設置しており、全社に周知しています。また、2018年11月に、コンプライアンスについても相談を受け付ける窓口を社内へ新設しております。

内諸規定・規則のような文書化されたものから、社会的規範や倫理といった抽象的概念も含み、最近では社会的な付託や要求も含めた形で語られることが一般的になりつつあります。

これらすべてに添えていくということは役職を問わず全社員で取り組むことです。そしてサラヤという企業体が社会の中でより良き存在として事業活動を持続可能な形で継続するための仕組みづくりを担うことがコンプライアンス推進室の使命であると考えています。私たちはサラヤの企業文化の上に柔軟かつ的確な法の適応が図れるリーガルマインドを醸成し、健全でかつ持続可能な企業経営の実現のために機能していきたいと考えています。

取締役コンプライアンス推進室室長

石崎隆明



サラヤのステークホルダー エンゲージメント

ステークホルダー	コミュニケーション窓口	実施時期	内 容	企業活動として反映	記載頁
企業のお客様	コンタクトセンター	平日 9:00-18:00	電話及びメールでのお問い合わせに対応。	お客様のご意見を商品開発に反映	31
	公式 HP	随 時	商品情報、会社案内、事業案内を各サイトで掲載。医療従事者向けなどに感染予防サイトも実施。	最新の情報を更新	
	SNS での発信	随 時	会社案内、事業案内、商品情報を各サイトで掲載。		
	各営業本部	随 時	シンポジウム、セミナー等の開催	感染予防や食品衛生に貢献	46
一般消費者	コールセンター	平日 9:00 ~ 17:00	電話及びメールでのお問い合わせに対応。	お客様のご意見を商品開発に反映	31
	公式 HP	常 時	家庭用商品紹介サイトやブランドごとの専門サイトを設置。ご家庭での感染予防や健康情報などご紹介。	最新の情報を更新	
	SNS	常 時	家庭用商品紹介サイトやブランドごとの専門サイトを設置。ご家庭での感染予防や健康情報などご紹介。		
従業員	総務人事本部	随 時	職場における悩みや各種ハラスメントでの人間関係のトラブルに関する相談窓口を設置。メールなどでの相談を受付。	より快適な職を目指して改善	44
	SARAYA PORTAL	常 時	従業員向けの総合情報サイト。	情報の確実な伝達	
従業員の家族	社内報	年 3 回発行	社内情報、商品情報、地域情報	会社と仕事への意識を高める	
入社希望者	総務人事本部・管理部	随 時	会社説明会、SNS、インターシップなど。	良い人材の確保	
国・行政	官民共同プロジェクト 環境情報開示基盤整備事業	随 時	研究開発助成、JICA 民間提案型普及・実証事業など 環境情報開示基盤整備事業	現地ニーズの把握 投資家等の意見交換	8-10
地 域	本社・工場 所在地	随 時	品川区と東京サラヤ本社の避難所開設の協定を締結し、避難訓練など実施。工場での見学者の受入、地域の清掃活動参加など。被災地への感染対策支援。	地域社会に貢献	
サプライヤー	SCM 本部購買	随 時	原料納入や運輸関係の企業で構成される SF(サラヤフレンドシップ)会を組織。SF会のアブラヤン農園や搾油工場など現地視察も実施。羅漢果契約農家から原料調達、ワイルドアジアから CSPO クレジット購入。	持続可能性のための共通目標と相互信頼の確認	24-30
非営利団体	国内外の NPO、NGO と協働、支援	随 時	社会貢献活動。ボルネオ保全トラスト、ユニセフ、ジョイセフなどと共同プロジェクトを実施。	UHC、原料供給地の生物多様性の保全などに貢献	7,10, 26-27,34

サラヤが加盟・支援する国内の NPO・NGO

ロゴ	英名 / 日本語名	関連ブランド	役職	開始年	目的・活動
	グリーン購入ネットワーク		代表理事	1996	グリーン購入に率先して取り組む企業、行政機関、民間団体等の緩やかなネットワークと情報発信。
	特定非営利活動法 エコデザインネットワーク		副理事長	2001	モノづくり、マチづくり、地域環境づくりの立場から構想し、持続可能な社会の実現と発展に向けた活動。
	ゼリ・ジャパン		理事長	2001	資源を循環再利用し、廃棄物を 0 に近づけるゼロ・エミッション構想から、日本における環境教育の啓発と実践、産業クラスター〈連携〉の構築、循環型社会の実現。
	セーブ・ザ・チルドレン・ ジャパン	アラウ、		2001	子供たちを取り巻く問題の根本的な解決。 子供たちの教育、保健・栄養、緊急・人道支援の活動。
	認定特定非営利活動法人 日本 IDDM ネットワーク	ラカント		2006	インスリン補充が必須な患者のために、1 型糖尿病 (IDDM) を「治らない」病気から「治る」病気へすること。
	特定非営利活動法人 ボルネオ保全トラスト・ジャパン	ハッピーエレファント ヤシノミ洗剤 ココパーム	理事 3 名	2008	ボルネオ保全トラストと協業し、様々なプロジェクトを通じてボルネオの自然環境保護や生物多様性保全活動、環境教育活動を実施。
	一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ			2008	多様な企業が共同で研究を進めることにより、単独の企業活動のみでは成し遂げられない成果を生み出し、真に国内外の生物多様性の保全に貢献する。
	国際糖尿病連合	ラカント		2014	国際連合が決議し、国際糖尿病連合が推進する「糖尿病との戦いのために団結せよ (Unite for Diabetes)」ブルーサークルのキャンペーン。
	公益社団法人日本ユニセフ協会	シャボグリーン ハンドラボ		2010	世界中の子どもの命と健康を守るために活動する国連機関。持って生まれた可能性を十分に伸ばして成長できるように「子ども最優先」を掲げる 支援活動。
	ホワイトリボン・ジャパン	ラクトフェリンラボ		2011	世界の女性が妊娠・出産によって命を落とすことなく、安全に妊娠・出産できるようにする活動。
	社団法人日本 WHO 協会		理事	2012	WHO が実施している活動や有益な情報を普及させることにより、健康増進に寄与。



パートナーシップで目標を達成しよう

環境・CSRコミュニケーション

講演



第2回 日経ソーシャルビジネスコンテスト 表彰式・記念シンポジウム

2019年3月2日BASE Q(東京都)で日本経済新聞社主催で開催されました。キーンोट鼎談パネルディスカッション①「日本におけるSDGsの現状」では、更家(サラヤ社長)が登壇いたしました。サラヤは、同コンテストの特別協賛もしています。

写真: 更家と第2回大賞受賞の株式会社miup代表取締役 酒匂真理子氏との対談より
<https://ps.nikkei.co.jp/social2019/index.html>



第26回ワン・ワールド・フェスティバル

2019年2月2日～3日に開催された第26回ワン・ワールド・フェスティバル初日、カンテレ扇町スクエア1Fステージで「SDGsとビジネスの展望」と題して更家(サラヤ社長)が登壇しました。主催は関西国際交流団体協議会が結成した実行委員会。サラヤはブース展示にも参加しました。



新次元の消費者行政・消費者教育推進フォーラム

2018年11月7日イノホールで徳島県主催で開催され、特別講演「SDGsとエシカル消費」として更家が登壇しました。



第1回エシカルサミット「エシカル2018」

2018年7月5日(2日目)「サラヤのエシカル経営とエシカル商品」というテーマで更家(サラヤ社長)が講演しました。第1回エシカルサミットは「エシカル・サステナブルな消費と生産の先進的取組」をサブタイトルにサラヤ他が協賛し、一般社団法人日本エシカル推進協議会が主催しました。実行委員長は、山本良一(東京サラヤ顧問)。



「国際環境シンポジウム2018 in 大阪」

2018年6月24日(2日目)に「環境から考える持続可能な開発目標(SDGs)」をテーマとするシンポジウムの中で、代島(コミュニケーション本部取締役本部長)が「サラヤのSDGsビジネス」をテーマに講演しました。大阪・ハグミュージアムで開催、主催は大阪府生活協同組合連合会・近畿労働金庫大阪地区本部。

その他の講演

日時	講演会名	開催地	主催者	サラヤ登壇者
2018/6/5	2030年に向けて持続可能な開発目標SDGsを考えるシンポジウム	大阪府	(一社)エコビジネス推進協会主催	代島 裕世
2018/7/20	パルクラブ21埼玉講演会	埼玉県	埼玉県さいたま市環境ネットワーク	竹内 光男
2018/9/1	エシカル・ラボin秋田	秋田県	消費者庁	更家 悠介
2018/10/22	持続可能なバーム油会議2018	東京都	吉川	吉川 慎一
2019/2/7	第57回関西財界セミナー～いま、試される関西～前進するための条件～	京都府	(一社)関西経済同友会、(公社)関西経済連合会	更家 悠介
2019/6/28	日経ソーシャルビジネスコンテストMeetUP北九州	北九州	日本経済新聞社	森 窓可

※TICAD7関連はp.11に記載

受賞



第 69 回工業技術賞

2019年 5月17日、一般社団法人大阪工研協会主催の令和元年度総会、第69回工業技術賞表彰式でバイオケミカル研究所 ヘルスケアグループの田端(課長)と藪ノ内の2名に表彰状が授与されました。嚙下困難者のために開発した加熱冷却なしでとろみ付けできる「らくちんゼリー」の商品化が評価されたものです。

写真: 左より、田端、藪ノ内



紺綬褒章

サラヤ株式会社が、公益社団法人 日本ユニセフ協会の推薦により紺綬褒章を受章いたしました。2019年 4月 18日に内閣府賞勲局の代理として、同協会の早水研専務理事より紺綬褒章の褒状が更家(サラヤ社長)に授与されました。「100万人の手洗いプロジェクト」の10年間にわたる支援が評価されたものです。

写真: 左より、大塚氏(同協会 団体・企業事業部 マネージャー)、速水氏(同協会 専務理事) 更家、森(海外事業本部課長補佐)、諸江(広報宣伝統括部係長)



第 22 回環境コミュニケーション大賞 生物多様性報告特別優秀賞

サラヤの『持続可能性レポート 2018』が、第 22 回環境コミュニケーション大賞 環境報告書部門 生物多様性報告特別優秀賞(地球・人間環境フォーラム理事長賞)を受賞致しました。この表彰は、環境省と一般財団法人地球・人間環境フォーラムの共催によるもので、表彰式は 2019年 2月 20日に品川プリンスホテルで開催されました。

生物多様性報告特別優秀賞の受賞は、第 14 回と第 18 回でも受賞し、今回で 3 度目の受賞となりました。

写真右、更家秀児(東京サラヤ社長)



エコプロアワード 奨励賞

サラヤ株式会社と東京サラヤ株式会社連名で、「ミャンマーにおける MDGs ~ SDGs への取り組み、および殺菌剤入り石けん液(生分解性 99%以上)やソフトの提供による衛生改善」が第 1 回エコプロアワード 奨励賞を受賞致しました。表彰式は、2018年 12月 6日に「エコプロ 2018」開催中の東京ビックサイトで行われました。

写真: 壇上左側、石崎(取締役コンプライアンス推進室室長)

その他の授賞(関連会社を含む)

日時	賞名	受賞対象
2018/7	Golden Bull Award 2018 Outstanding Bull(中小企業の部)	Saraya Goodmaid Sdn. Bhd.
2018/8	アピリンピックおおさか2018、表計算競技銀賞、製品パッキング競技銅賞	営業管理部所属2名
2018/8	第12回大阪府無事故・無違反チャレンジコンテスト 優良賞	サラヤ本社
2018/9/	香港第2回Tasting Trendies Sake Awards 専門家グループ「銀賞」ユーザーグループ「銀賞」	ラカント梅酒
2018/10	Sustainable Palm Oil Best Practice Award 2018スマトラサイ賞	サラヤ、パーム油調達の先進的取組(p.31詳細)
2018/12	大阪サクヤヒメ大賞	バイオケミカル研究所 川向 恵美子(p.15詳細)
2019/1	第31回 ヒット商品賞・話題商品賞 健康食品・サプリメント部門 JIDAデザインミュージアムセレクションVol.20 セレクション賞	ロカボスタイル低糖質スイートナッツ
2019/3	食と健康アワード2019 一般食品部門大賞	
2019/4	ナショナルジオグラフィック日本版広告賞「柳生博賞」	滝川クリステルと考える 生物多様性を守るために 今、できること

会社概要

営業・生産拠点と関連会社

国内営業	札幌 仙台 盛岡 福島 北関東(さいたま) 千葉 新潟 東京 八王子 横浜 町田 静岡 長野 名古屋 京都 北陸(金沢) 大阪 神戸 岡山 四国(香川) 広島 九州(福岡) 南九州(鹿児島) 沖縄	国内	24 都市 32 拠点
	大阪工場 伊賀工場 熊野食品工場		
生産拠点	サラヤ東莞工場、サラヤ桂林工場、 山東新華医療生物技術有限公司	中国	12 拠点 8ヶ国
	サラヤMFG・タイランド工場	タイ	
	グッドメイド工場	マレーシア	
	ケンタッキー工場	アメリカ	
	サラヤマニファクチャリング・ウガンダ工場	ウガンダ	
	サラヤ ヨーロッパ SAS 工場	フランス	
	サラヤ チュニジア工場	チュニジア	
研究	バイオケミカル研究所、彩都サテライトラボ		2 拠点
海外拠点	Best Sanitizers, Inc. Saraya USA, Inc. Saraya International, Inc. Saraya Canada Co., Ltd. Saraya Hygiene de Mexico S.A. de C.V.	アメリカ	27 拠点 20ヶ国
	Saraya Australia Pty Ltd Saraya New Zealand	オセアニア	
	Saraya Co., Ltd. Europe Saraya CIS LLC. Saraya Ukraine LLC.	ヨーロッパ	
	Saraya Korea Co., Ltd. Saraya (Shanghai) Biotech Co., Ltd. Saraya (Hong Kong Sales) Co., Limited Saraya HongKong Co., Limited Taiwan SarayaHygiene Co., Ltd. Saraya International (Thailand) Co., Ltd. Saraya Goodmaid Sdn. Bhd. Saraya Hygiene Malaysia Sdn. Bhd. Saraya Greentek Co., Ltd. Hanoi Representative Office Saraya Cambodia Co., Ltd. Saraya Myanmar Co., Ltd. Saraya India Private Limited	アジア	
	Saraya Manufacturing (U) Ltd. Saraya Kenya Co., Ltd. Saraya Beauté et Sante Saraya Middle East for Industrial Investment J.S.C.	アフリカ	

(2018年10月末現在)すべての拠点は市街、工業地区にあります。

会社概要

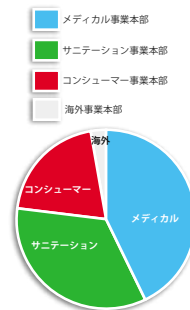
社名	サラヤ株式会社	東京サラヤ株式会社	スマイル産業株式会社
創業	1952年		
設立	1959年	1969年	1983年
本社住所	〒546-0013 大阪市東住吉区湯里 2-2-8	〒140-0002 東京都品川区東品川 1-25-8	〒582-0028 大阪府柏原市玉手町 24-12
代表	06-6797-3111	03-5461-8101	072-978-7800
資本金	4,500万円	6,000万円	3,000万円

※ 創業は前身である三恵薬糧として創業した1952年、設立は三恵薬糧の一切の業務を引継いでサラヤ化学工業株式会社を設立した1959年とした。1984年、「自然派のサラヤ」を目指し、サラヤ株式会社と社名変更した。

事業部別売上

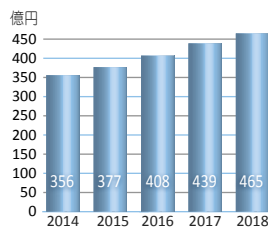
事業本部	売上(億円)	比率
メディカル	199	42.8%
サニテーション	159	34.2%
コンシューマー	94.5	20.3%
海外	12.5	2.7%

2018年度事業本部売上比率

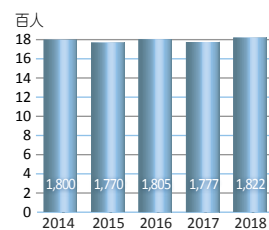


年間売上高と従業員数

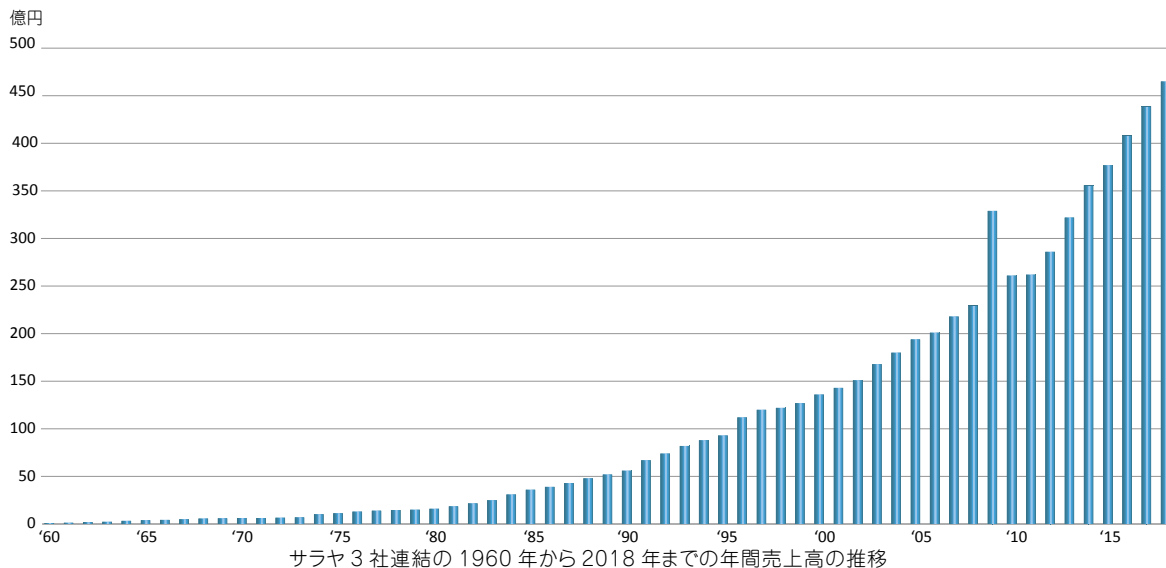
サラヤ株式会社 399億円 1,327人
(2018年10月末現在) 連結3社 465億円 1,822人



過去5年の売上高の推移



過去5年の従業員数の推移



サラヤ3社連結の1960年から2018年までの年間売上高の推移

持続可能性レポート 2019

Sustainability Report

発行日 📅 2019年10月
発行 者 📄 サラヤ株式会社
編集・デザイン 📄 サラヤ株式会社 高橋 厚子
お問い合わせ先 📞 サラヤ株式会社

〒546-0013
大阪市東住吉区湯里 2-2-8
TEL. (06) 6797-3111
FAX. (06) 6700-6656

ホームページ 🌐 <https://www.saraya.com/csr/report/>

編集後記

SDGs

今年の春頃ですが、クイーン&アダムランバートのコンサートの録画を毎晩繰り返し聴いて、習慣になっていた日々がありました。映画の「ボヘミアン・ラブソディ」も話題になっていて、映画やクイーンについて検索するのも習慣でした。途中で必ず眠くはなるのですが、うとうとしていると「アンダープレッシャー」のイントロが聞こえてきて、その後有名な数曲のクライマックスになり、その後数時間は覚醒したままでした。なのに止められない日々でした。

そんなある朝、最重要のお得意様から SDGs について教えて欲しいとのお依頼をいただき、出かける準備をしていたことでした。話しの要点を考えるため、SDGs に少し思いを巡らしたのですが、寝不足の元凶のクイーンやヒット中の「ボヘミアン・ラブソディ」が頭の中で SDGs と突如つながりました。「ボヘミアン・ラブソディって、SDGs がテーマやん！」

そのお得意様が、「SDGs は流行りでしょうか？」という核心の質問をされたとき、「いいえ、SDGs はもっと普遍的なものです！ 今大ヒット中の映画ボヘミアン・ラブソディが、まさに SDGs がテーマじゃないですか！」とほとんど叫んでいました。隣にいた代島さんが、私に向き直り「熱いね！」と、先方様は「2度見ました。」と映画の説明は不要でした。フレディー・マーキュリーが人種や LGBT、エイズ感染に悩みながら、最後はアフリカの貧困を救うライブエイドのコンサートで終わります。フレディーは今もボヘミアン・ラブソディ(楽曲)の印税をエイズ基金(テレンス・ヒギンズ・トラスト)に寄付しています。クイーンの名曲と共に、SDGs の 3、10、16、17 を映画にしたものが大ヒットしたのです。

遅れてこの映画を観たのですが、映画では最後のコンサートが残念なことに、どうしても作画的に見えてしまいました。録画では70代のメンバーが最後はヘトヘトで彼らの限界まで演奏しているので、そのことにも何度でも感動してしまいます。映像の亡きフレディーとアダムデュエットも素敵でした。睡眠不足の方は、ケーブルTVを解約したことで、ハードディスクの録画が見られなくなり、解消しました。

再生可能エネルギー

私自身は原発再稼働に反対ではありません。今日本にある原子力発電施設は使い切った方が良くと思っています。原発事故のリスクはありますが、燃料を燃やして発電すると、気候変動で地球全体、人類だけではなく生物すべてに被害が及びます。原発事故は電気を使っている当事国で起こるリスクなので、公平だと思うのです。その間に再生可能エネルギーに切り換えて行けば良いと思っています。

サラヤでも再生可能エネルギーの使用を増やして行きます。東京サラヤ(株)本社が再エネ 100% の電力に切り替えました。現時点で 6% だけ再エネ使用の関西のサラヤ(株)でも、少しでも再エネに切り換えようと、PPA(再エネの電力販売契約)利用や再エネの比率が多い電力会社への切り替えなどを検討しているところでした。しかしながら、タイミング悪く、現在関東工場建設中で色々仕事が増え、建設資金で予算も厳しく、2交代制で製造もしていて、とにかく大変忙しい最中なので、かなり迷惑そうなのを承知で、無理言って対応してもらっています。

サラヤ最初のボルネオ・ツアー

中西調査員が8月にはじめてボルネオカリマンタン(インドネシア)に入りました。私は、「ボルネオ調査隊」開始直前の2007年2月に仕入れ先のSF(サラヤ・フレンドシップ)会の視察に入れてもらって、ボルネオ サバ州を訪れました。何より「ボルネオレインフォレストロッジ」に一泊できたことが幸運でした。サラヤで最初のボルネオ・スタディー・ツアーになりますが、そのときの感想は2007年版編集後記に書いております。プランテーション見学では、アブラヤシ果房を写真家のヘザー・エンジェルみたいに撮るぞと意気込み、絵になる果房を探し、一行とかなり離れて一人プランテーション奥に入って行きました。赤く熟した果房を見つけ、計算通りに斜光で撮れました(p.25)。無事に一行のもとに戻ることでもできました。いつか自費で、ブルネイの生物多様性豊かな熱帯雨林やハート・オブ・ボルネオ近辺、サラワクやカリマンタンを訪れてみたいと思っています。(高橋)



We are committed to the SDGs!

Sustainability Report 2019

